



ブルーイノベーション株式会社

2025年12月期 第1四半期 決算説明資料

2025.5.13



| 目次

1. 会社概要
2. 2025年12月期 業績予想
3. 決算概要
4. ソリューション別 実績
5. トピックス
6. KPI推移

Appendix

1. 会社概要
2. 事業概要
3. 市場環境
4. 当社の強み
5. 成長戦略

1. 会社概要

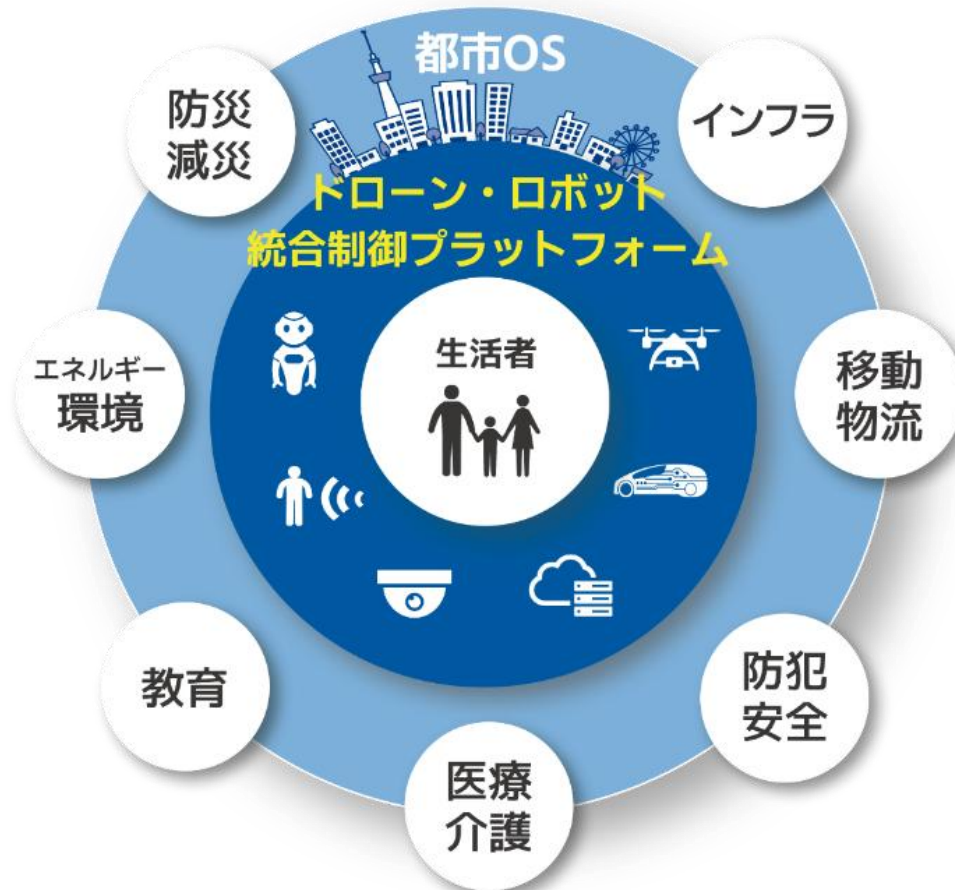
自律分散型の社会インフラを支える ロボット・システムのプラットフォームへ

enabled by **BEP**TM 
Blue Earth Platform



ブルーイノベーションのミッション

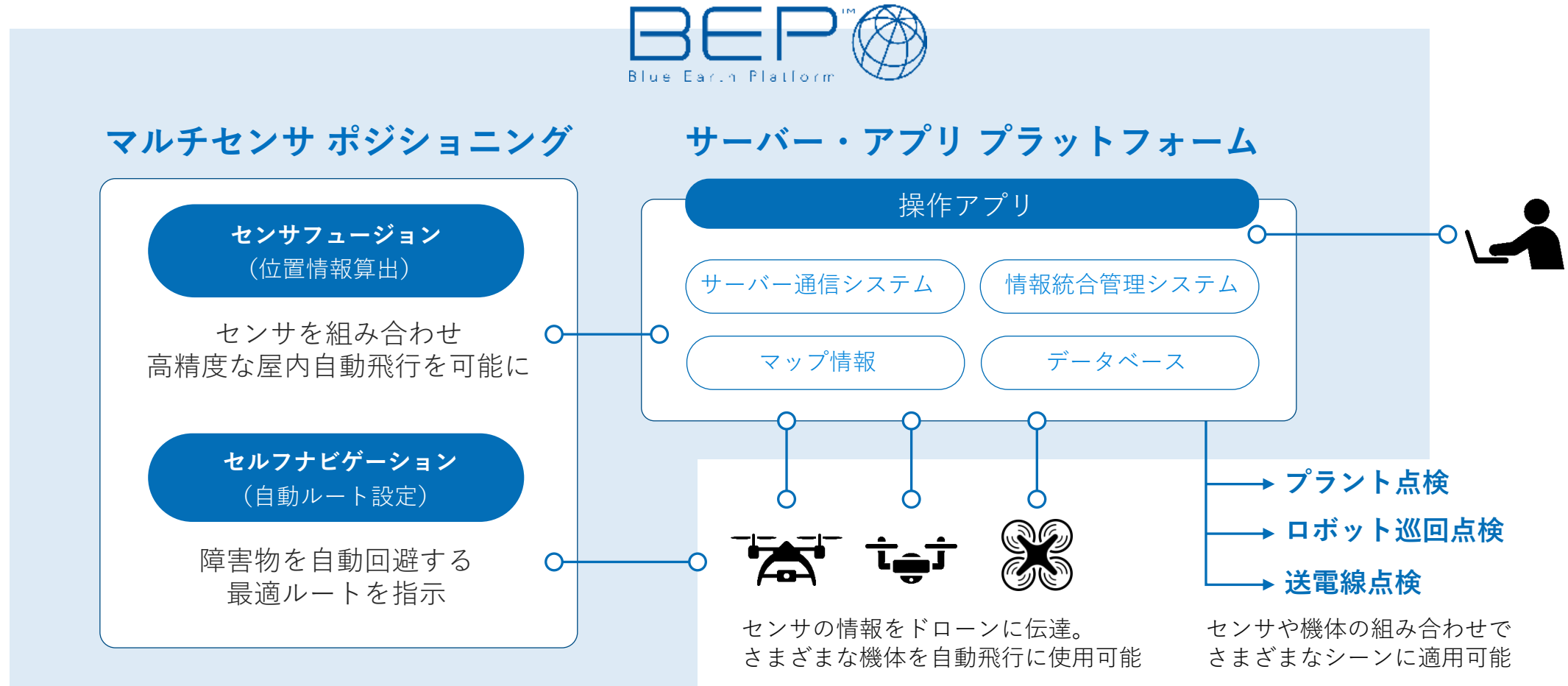
人とドローン・ロボットを繋ぐシステム開発で、**スマートなまちづくり**に貢献



ロボット・システムの
プラットフォームとして
自律分散型社会のインフラを支える

コア技術 Blue Earth Platform®

独自のデバイス・情報統合プラットフォームをベースに点検ソリューション等を提供



事業概要

4つのソリューションを軸に、
導入コンサルから運用、機体導入、人材育成、データ管理・分析まで幅広く提供



点検ソリューション

ドローンを活用した石油化学や製鉄所、発電所などのプラント、送配電線の点検などのソリューションを提供



ポート※ソリューション

ドローン等が離発着するドローンポートの開発・提供

※2025年度より「物流」から「ポート」ソリューションに名称変更



教育ソリューション

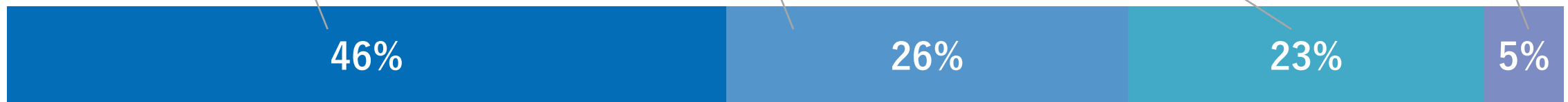
ドローンの産業活用に向けたパイロット育成や、ドローンパイロット専用・データ管理プラットフォームを提供



ネクストソリューション

顧客と共同での新たなソリューションの開発、DX化に向けたコンサルティングサービスを提供

| 2024年度売上高構成



収益モデル（１）

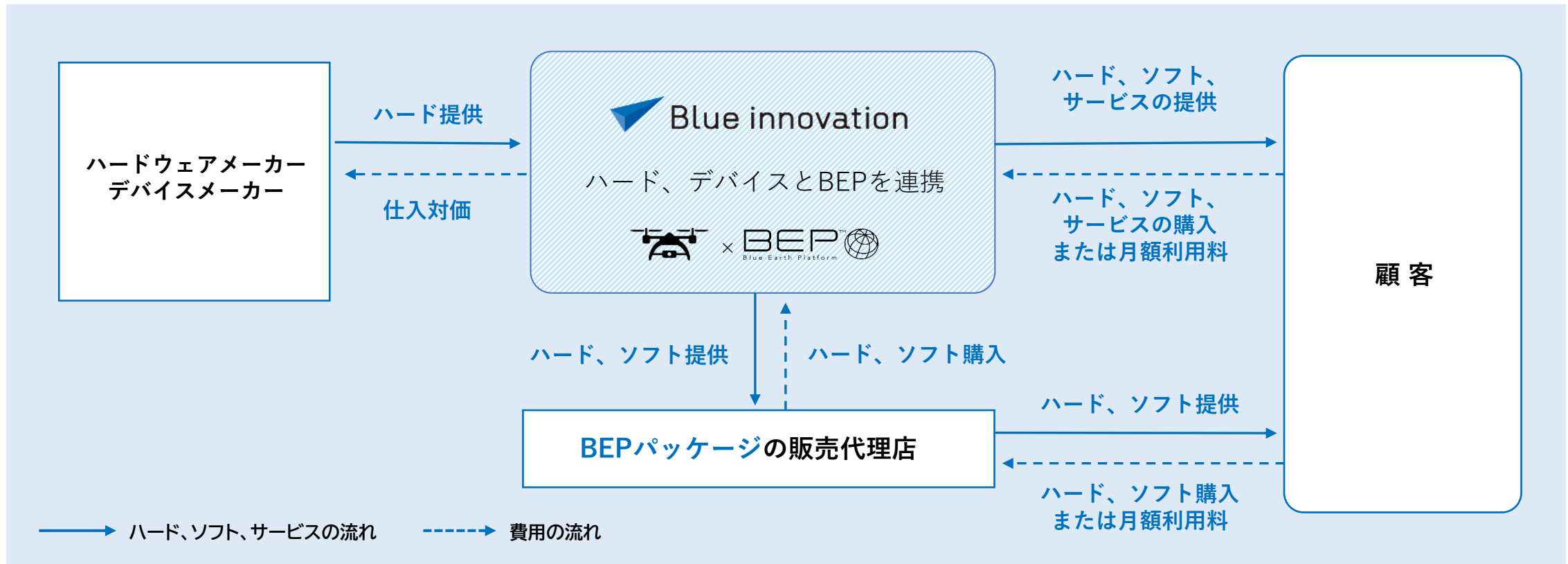
点検ソリューション

教育ソリューション

ポートソリューション

ネクストソリューション

ドローン・ロボットにBEPを接続したBEPパッケージを構築し、ソリューションを提供



収益モデル（２）

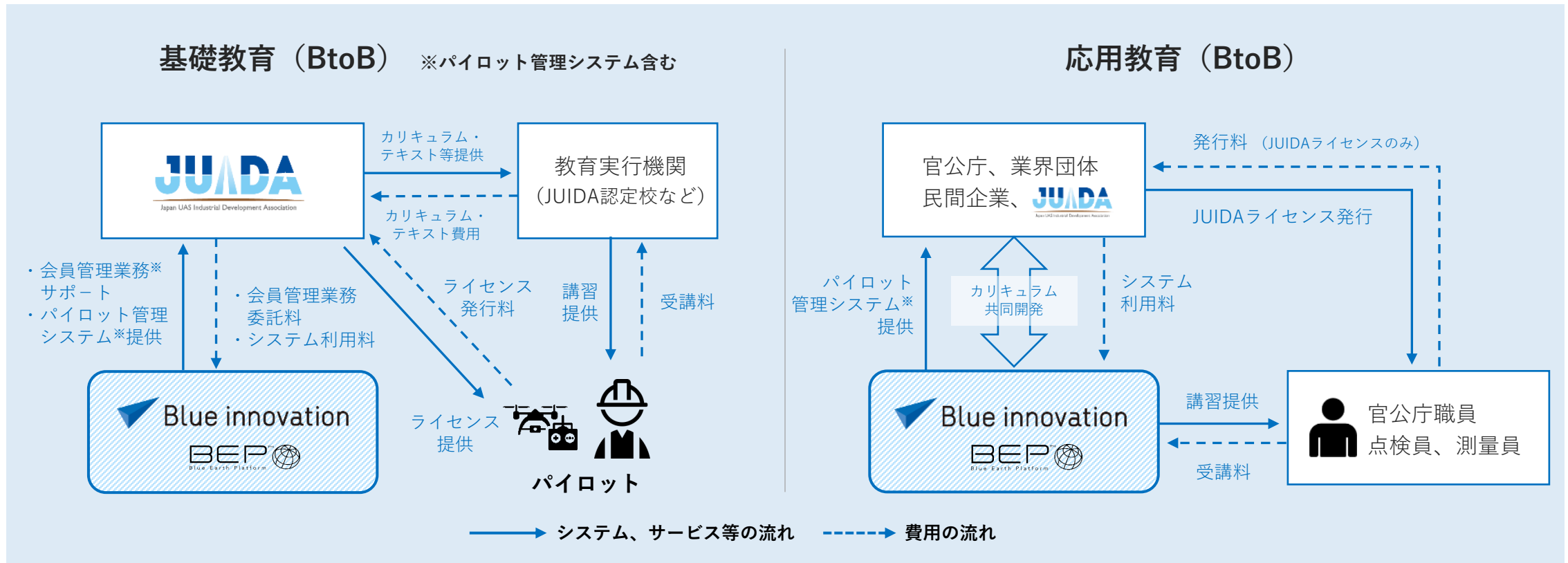
点検ソリューション

教育ソリューション

ポートソリューション

ネクストソリューション

BEPによるパイロット管理システムおよびその運営サービスをJUIDA等の法人に提供



※ 会員管理業務、パイロット管理システムは、月額利用が基本（ストック型）

2. 2025年12月期 業績予想

環境分析と戦略の方向性

外部環境

機会

- 市場ポテンシャルは大きく、特に、点検、防災、物流についてのポテンシャル大
- 法規制は、徐々に規制緩和し、国が補助や予算を確保

ポテンシャル
大

法規制/
国からの支援
順調

ドローン業界の課題

- ドローン（機体）の導入は各業界で進んでいるものの、ドローンを活用しきれていない業界が多く、社会実装（普及・拡大）には至っていない

ドローンの活用
不十分
(活用しきれていない)



ドローンを活用したサービスを提供し、
社会実装を加速することが急務

中期戦略方針

当社の強みを活かしたドローンを活用したサービスを提供

当社の強み

特殊環境下での ソリューション開発提供の強み

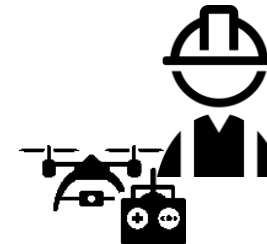


プラント点検



送電線点検

JUIDA連携等による 全国のパイロットネットワーク形成



約10万人の
パイロットネットワーク

ドローンを活用したサービスを提供することで、
ドローンの社会実装（普及・拡大）をけん引し、
市場創造に努める

2027年12月期までに
営業利益
黒字化

長期戦略の方向性

事業環境

国プロ（SBIR）における国産ドローンポートの開発が進むことにより、全国に国産ドローンポートが普及・拡大

3～5年後には
ドローンポートを活用したサービスが
ドローンビジネスの鍵となる

当社の強み

複数デバイスとの
連携による柔軟性
(一対多運航)



組み込み技術や
クラウドとの組み合わせ技術により
サービスの拡張性が高い



ドローンポートの
ISO規格化に議長として参画



ドローンポートのISO規格化

ドローンポートの普及による更なる事業の拡大に加え、技術進化（自動化）による省人化が進むことで、サービス運用コストが低減され、収益性が改善。売上成長と共に利益率の向上を実現。

成長戦略－売上・営業利益の拡大

ドローンのサービスの拡大により、さらなる成長フェーズへ

現在（2024年12月期）

検証・導入フェーズ

ニーズを捉えた実証実験・
受託開発・BEPパッケージ
（機材・ソフトウェア）
販売が中心

売上高

営業利益

売上高は約12億円
営業利益は赤字

中期（2027年12月期）

社会実装フェーズ

BEPパッケージを活用
したサービス提供を行い、
社会実装を加速

社会実装加速で売上拡大
営業利益は黒字転換へ

長期（2030年12月期）

自動化フェーズ

ドローン活用が様々な業界
に浸透し、ドローンポート
を活用し自動化・省人化を
加速し、収益拡大

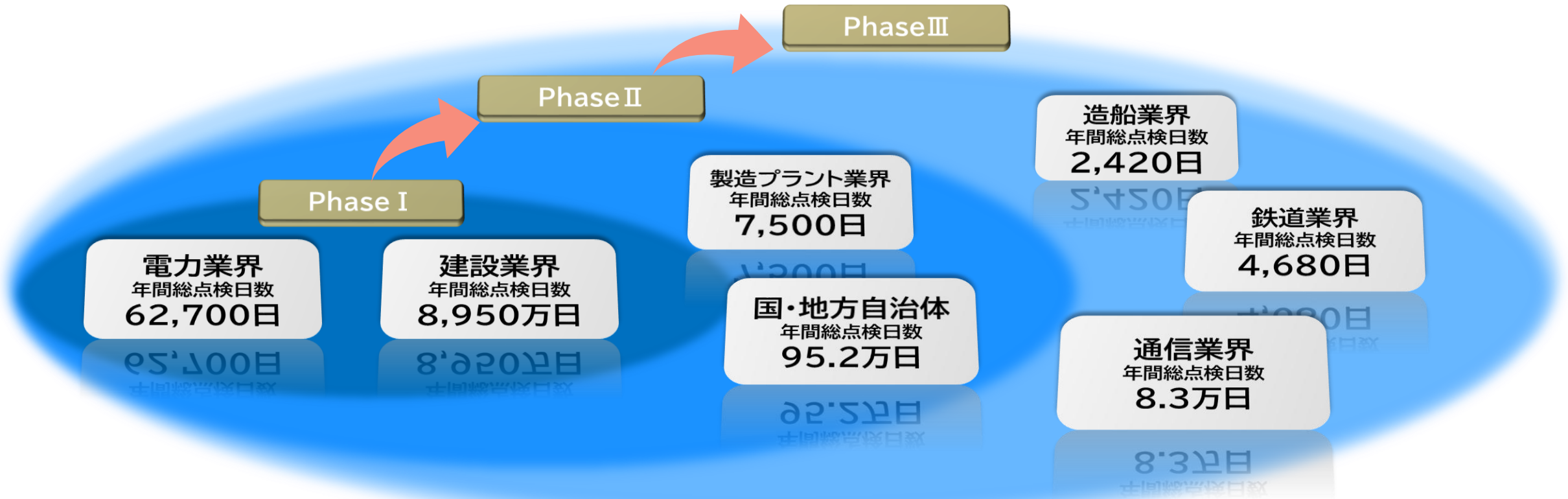
利益率改善を伴う売上拡大
営業利益は数億円規模に

外部環境－国策の動き「空の産業革命に向けたロードマップ2024」より

- ・ 2024年～：河川・ダム・砂防・道路・鉄道・港湾等のドローン巡視・点検や、建物外壁も含む施設点検のガイドライン等の整備・拡充・周知
- ・ 2024年～：「認定高度保安実施者制度」の活用により、プラント等の自主点検、手続き簡素化等の拡大
- ・ 2024～2033年：河川上空100km(2027)～1万km(2033)、送電網上空1万km(2027)～4万km(2033年)の飛行空間を構築
- ・ 2024年～：点検・測量・道路・河川等の巡視点検等ニーズに対応した、機体・ポート・関連システム等の技術開発・実証支援
- ・ 2025年～：多数機同時運航実現に向けた検討
- ・ 2024年～：「防災基本計画」に基づき、安全運航の確保やドローン配備を推進

成長戦略－領域の拡大 | TAM拡大の推移

業界ごとのサービス(点検ソリューション)のラインナップを増やすことで、TAMを拡大させていく



※年間総点検日数は業界のドローンで対応可能な点検力所を
ブルーイノベーションの実績に基づき1日の点検可能範囲を求め、その数値で割ることで算出した日数となる

2025年12月期 業績予想

売上高：点検・防災ソリューションを中心に増収を実現することで、前期比290百万円増加

売上総利益：サービス売上増に伴う売上構成の変化により前期比で売上総利益率は低下

純損失：上記に加え、コスト・コントロールの実施による販管費適正化の実施等により、
前期比+60百万円改善

(単位：百万円)	2024年12月期 実績	2025年12月期 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	1,223	1,513	+290	+23.7%
売上総利益	510	594	+84	+16.5%
(売上総利益率)	41.7%	39.3%	▲2.4pt	-
営業損失 (▲)	▲398	▲333	+65	-
経常損失 (▲)	▲392	▲331	+60	-
純損失 (▲)	▲394	▲334	+60	-

3. 決算概要

決算概要 | 2025年12月期 第1四半期 業績サマリー

売上高

3.4億円

(前期比 +75百万円)

売上総利益

1.5億円

(前期比 +44百万円)

四半期純損失

▲0.6億円

(前期比 +46百万円)

業績概要

- 売上高** ➤ 点検ソリューションにおいては、プラント点検（BEPインスペクション）のサービスの案件数、平均受注単価の向上により売上高が増加、また送電線点検（BEPライン）・巡回点検（BEPサーベイランス）においては、電力、鉄道業界を中心に検証案件等の増加により、前期比増収
- ポートソリューションにおいては、長期戦略の観点で受託した複数の国プロ案件（SBIR※¹等）、仙台市に3台目の津波避難広報ドローンシステム（BEPポート）を導入したこと等により、前期比増収
- 教育ソリューションにおいては、基礎教育（BEPベーシック）において一部の受託業務の終了等により減収となったものの、原価構成の改善により売上総利益率は前期比改善

- 売上総利益** ➤ 売上高増加、BEPポートの導入及び教育を中心に売上総利益率が改善（前期比+3.9pt）したことにより売上総利益が前期比増加

- 四半期純損失** ➤ 上記に加え、コスト・コントロールにより販管費が前年同四半期と同等水準であったことにより四半期純損失が改善

※1 「SBIR」はSmall Business Innovation Researchの略称。SBIR制度は、スタートアップ等による研究開発を促進し、その成果を円滑に社会実装し、それによって我が国のイノベーション創出を促進するための制度。今回のプロジェクトは、経済産業省が管理、執行するSBIR事業

決算概要 | KPI

- 今期、点検ソリューションのフロー型のサービス増加に伴い（累計取引企業数増）、リピートの既存顧客※1が増加し、さらに継続利用に移行することで、ストック型売上が増加する見込み

累計取引企業数※2

642社

（前期末比 + 70社）

点検ソリューションのサービスを中心に
累計取引企業数は拡大

ストック型売上比率※3

27.0%

（前期比 ▲9.3pt）

一方、基礎教育（BEPベーシック）において
一部の受託業務が終了のため前期比減少

※1 既存顧客：前年度以前に取引実績のある顧客

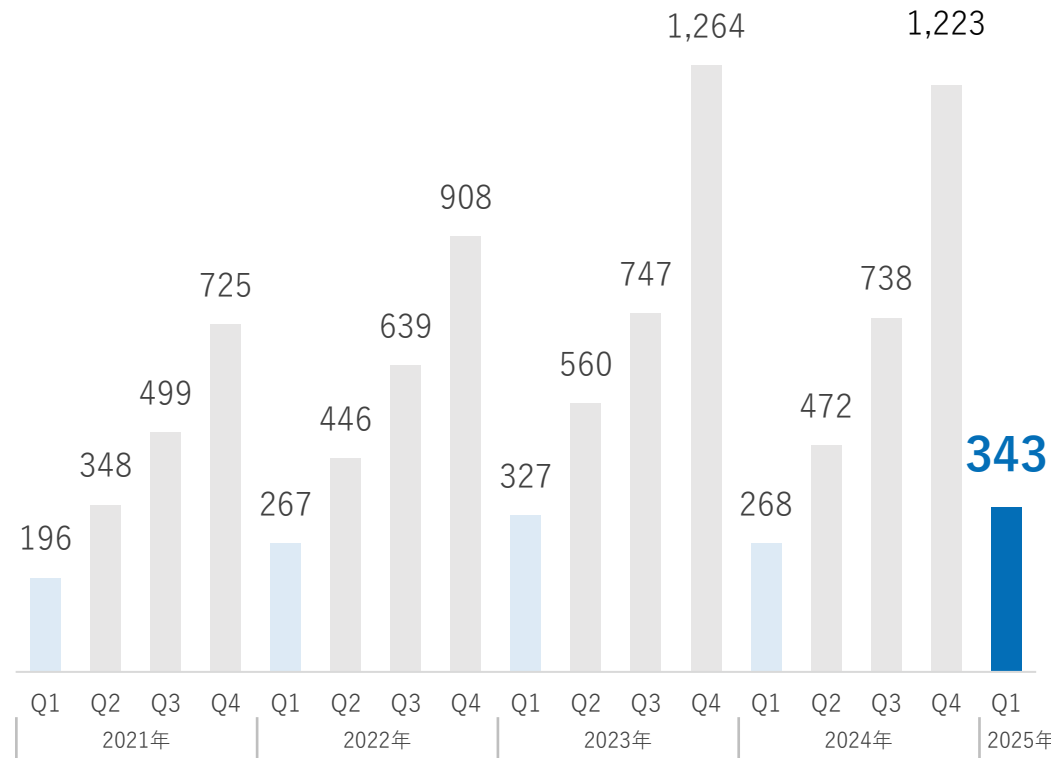
※2 累計取引企業数：当該年度に取引実績のあった企業数の累計。なお、知見の蓄積並びにトラックレコードの積上げが新たな取引の獲得につながるため、単年の数字よりも、のべ数の方がKPIとして適していると考え、従来の「年間取引企業数」から「累計取引企業数」へ変更

※3 ストック型売上比率：継続的な収益をもたらす契約による売上が全体に占める比率

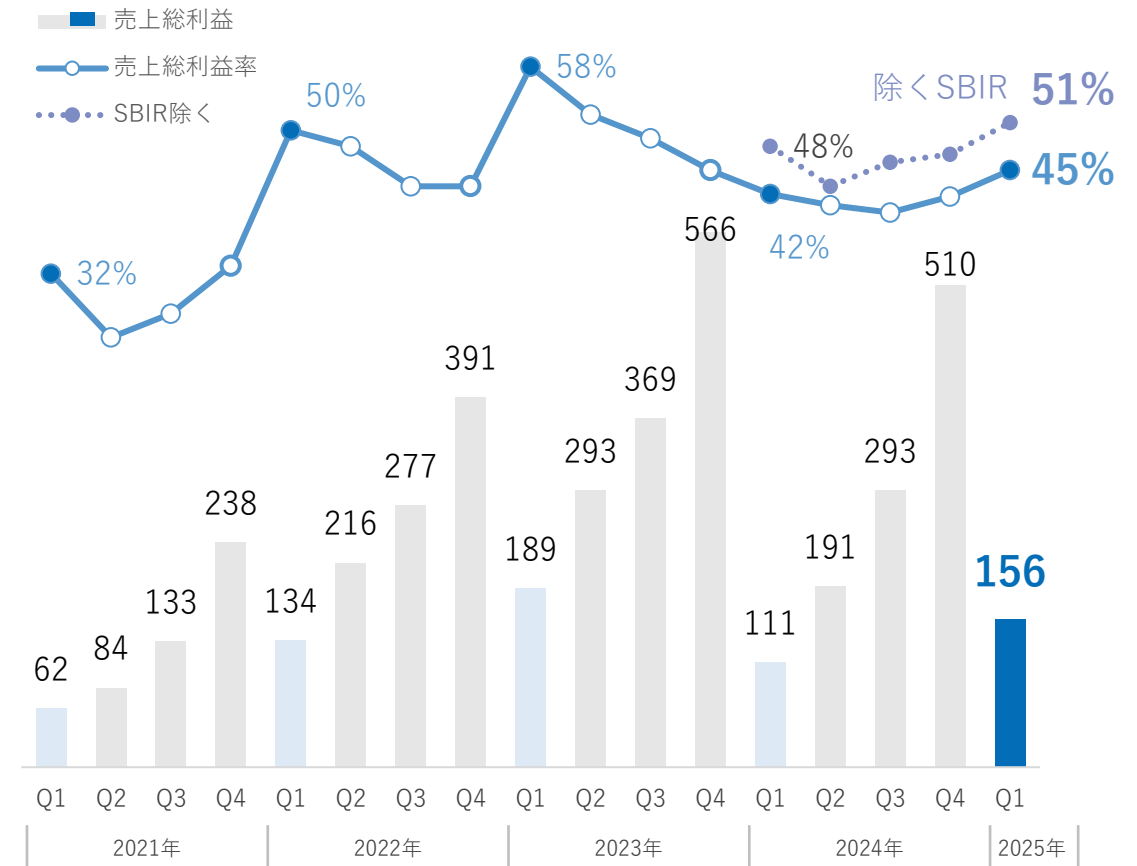
決算概要 | 売上高、売上総利益 四半期推移（累計期間）

- 売上高：点検におけるサービスの増加、ポートにおける複数の国プロ案件の受注等により、売上高全体は前期比増加
- 売上総利益：BEPポートの導入及び教育の売上総利益率の改善により、売上総利益率は前期比+3.9pt

売上高（単位：百万円）



売上総利益・売上総利益率（単位：百万円）



※ 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります

P/Lサマリー

- 売上高：点検におけるサービスの増加、ポートにおける複数の国プロ案件の受注等により、売上高全体は前期比増加
- 売上総利益：BEPポートの導入及び教育の売上総利益率の改善により、売上総利益率は前期比+3.9pt
- 販管費：組織体制強化、クラウドモビリティ研究所※1 開設費用等の増加はあったものの、
研究開発費・採用費等の抑制により、販管費は前期と同等水準にコスト・コントロール
- 四半期純損失：結果として前期比+46百万円の▲68百万円に改善

(単位：百万円)	2024年12月期 第1四半期 実績	2025年12月期 第1四半期 実績	前期比		(参考) 2025年12月期 業績予想
			増減額	増減率	
売上高	268	343	+75	+28.0%	1,513
売上原価	156	187	+30	+19.4%	-
売上総利益	111	156	+44	+40.0%	594
(売上総利益率)	41.6%	45.4%	+3.9pt	-	39.3%
販管費	227	226	▲0	▲0.4%	-
営業損失 (▲)	▲116	▲70	+45	-	▲333
経常損失 (▲)	▲114	▲68	+46	-	▲331
純損失 (▲)	▲115	▲68	+46	-	▲334

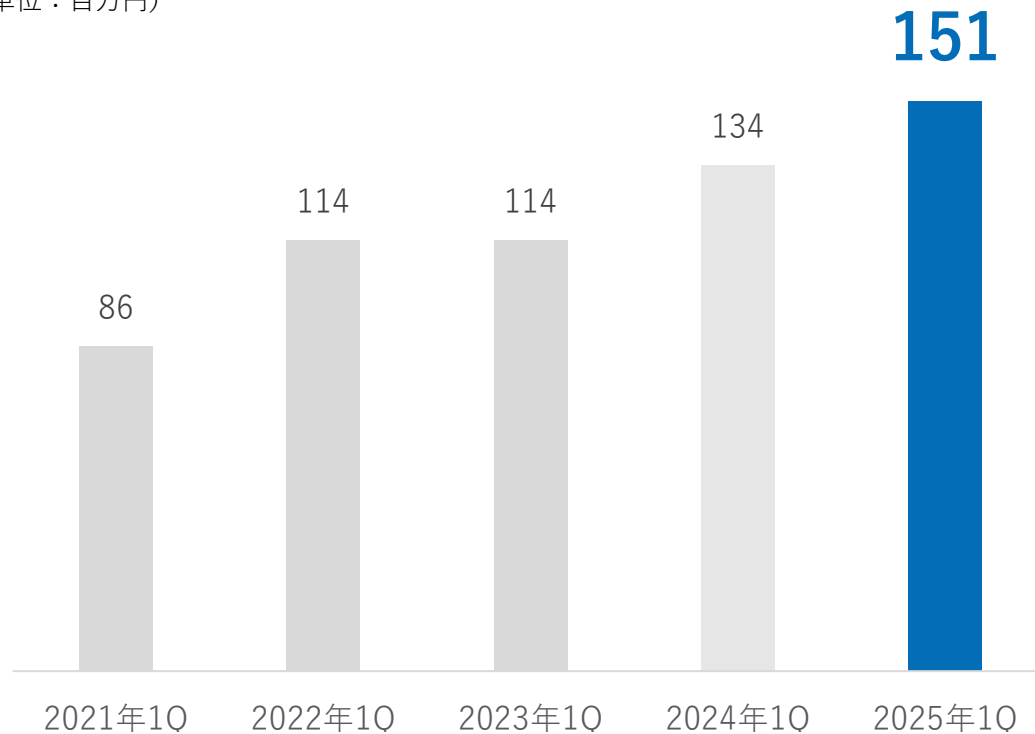
※1 2024年10月に都内最大の物流施設「MFLP・LOGIFRONT東京板橋」内に開設された当社の新たなR&D拠点

4. ソリューション別 実績

ソリューション別売上の推移：点検ソリューション/ポートソリューション

点検ソリューション

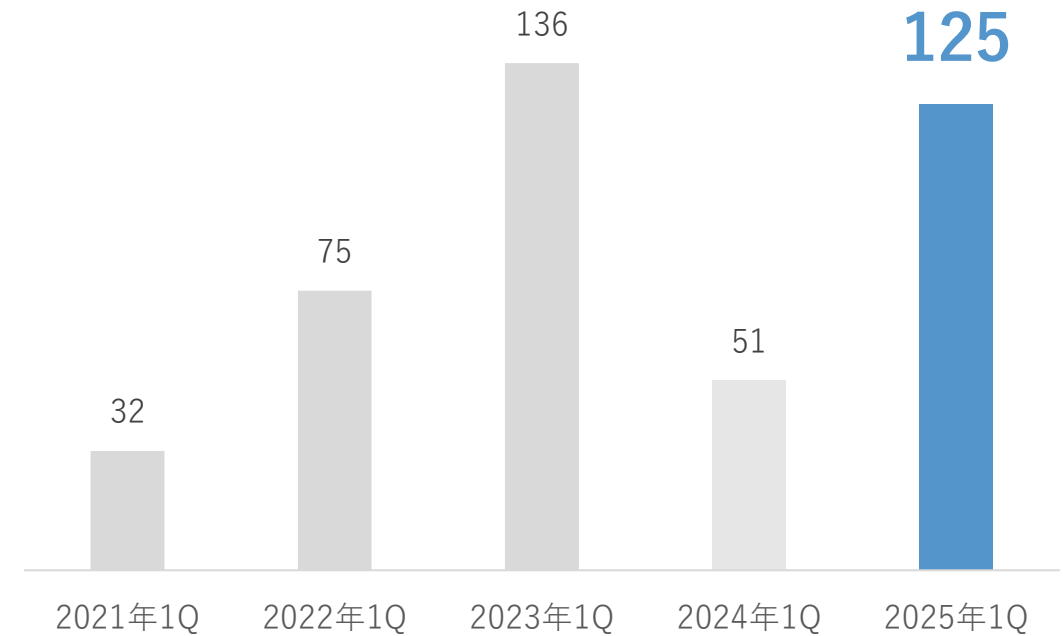
(単位：百万円)



- ・ プラント点検（BEPインスペクション）のサービスにおいて、案件数、平均受注単価の向上により、売上高が前期比増加
- ・ 送電線点検（BEPライン）・巡回点検（BEPサーベイランス）において、電力、鉄道業界を中心に検証案件等の増加により、前期比増収

ポートソリューション

(単位：百万円)



- ・ 長期戦略の観点で複数の国プロ案件（SBIR、ドローン航路※1）を受注し、売上高が前期比増加
- ・ 仙台市に3台目の津波避難広報ドローンシステム（BEPポート）を導入し、前期比増収

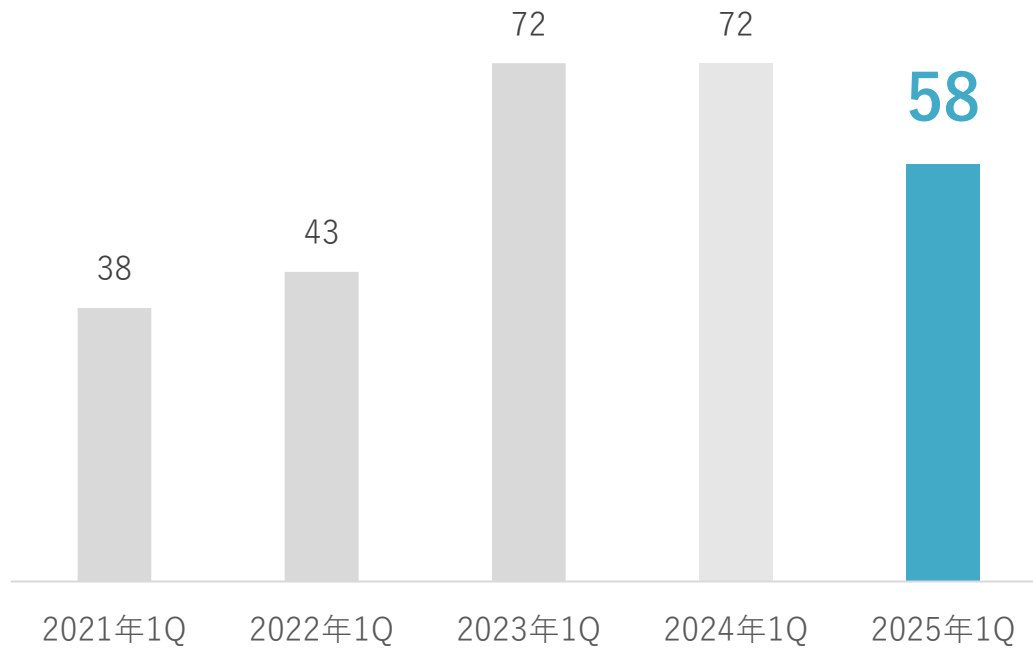
※1 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が行う「デジタルライフラインの先行実装に資する基盤に関する研究開発事業(ドローン航路)」

※2 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります

ソリューション別売上の推移：教育ソリューション/ネクストソリューション

教育ソリューション

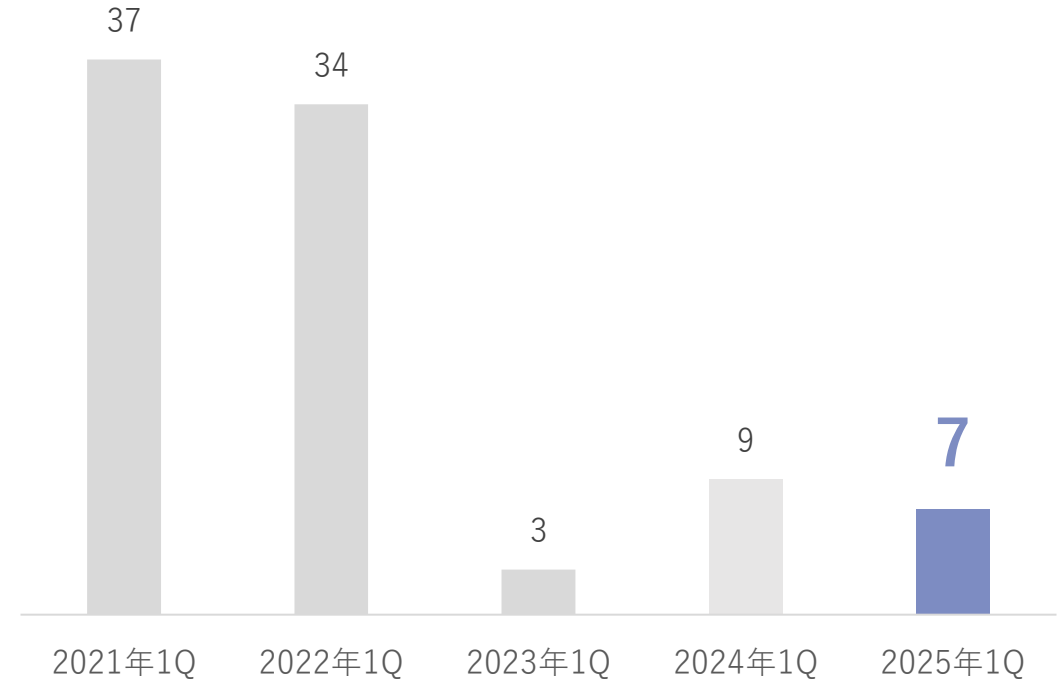
(単位：百万円)



- 基礎教育（BEPベーシック）において一部の受託業務の終了により前期比減収
- 売上高は減少しているものの、利益率の低い案件の終了により、原価構成は改善され、売上総利益率は改善

ネクストソリューション

(単位：百万円)



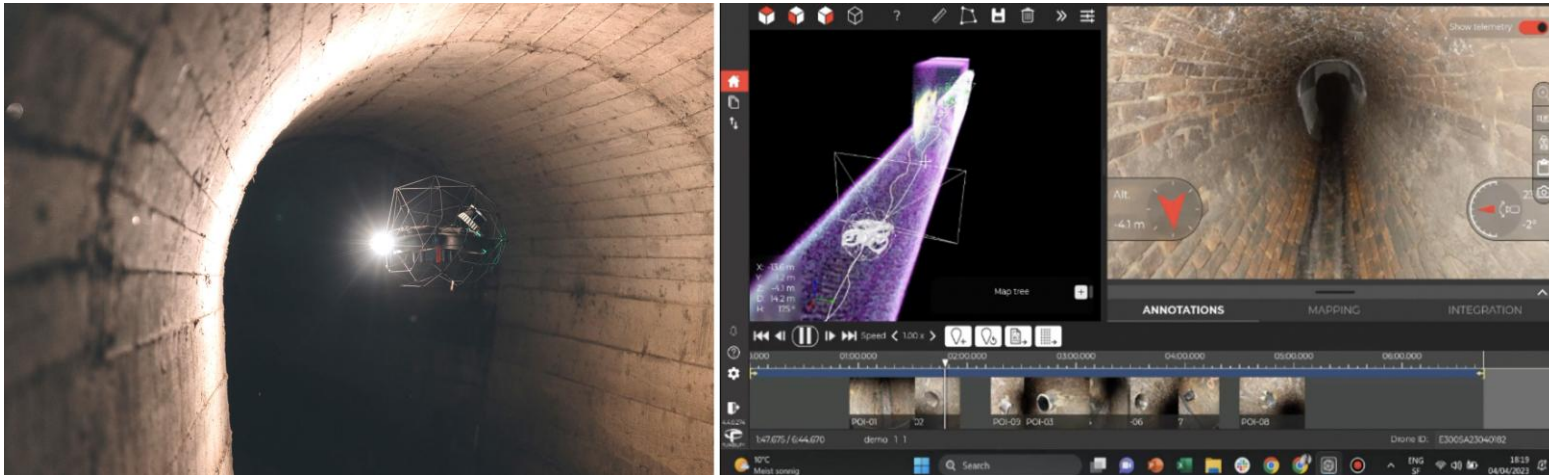
- 点検およびポートソリューションへ、優先的にリソースを投下するため、新規受注は控えるものの、機械・化学メーカー向けに、新規ソリューションの検証案件を一部受託

※ 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります

5. トピックス

埼玉県八潮市道路陥没事故現場において 屋内点検用球体ドローン「ELIOS 3」による下水管内調査を実施

- 一般社団法人日本UAS産業振興協議会（JUIDA）の協力要請を受け、2月5日（水）、埼玉県八潮市道路陥没事故現場において、屋内点検用球体ドローン「ELIOS 3」を活用した下水管内調査を実施
- 本調査では、GPSが届かない環境でも安定して飛行可能な「ELIOS 3」を活用し、事故現場の下流約600m付近のマンホールから下水管内の状況を調査
- 内部映像とともにリアルタイムに表示される高精度3Dマップにより、点検位置の特定と調査精度の向上、安全な点検に貢献



「ELIOS 3」による下水道点検のイメージと自動取得された3Dマップ（※他現場事例）



調査当日の様子

国土交通省「上下水道DX技術カタログ」に ELIOS 3を活用した下水道点検技術が掲載

- 国土交通省「上下水道DX技術カタログ」に、屋内点検用球体ドローン「ELIOS 3」を活用した下水道点検技術が掲載
- 狭く、暗い下水道管内を安全に点検する技術。ビジョンセンサーとLiDARにより機体の安定性能が高く、操縦技術の習得が容易。地上部からの操縦で地下に潜ることなく点検が可能となり、安全確保と作業効率化を実現
- LiDAR SLAMの技術を使いリアルタイムに3Dマッピングが可能となり、下水道管内の上部コンクリート表面が剥離し陥没している様子等を3Dモデルで可視化する等、構造の詳細の把握や変化等の記録が可能
- 上下水道施設のメンテナンスの安全化、高度化、効率化に資するソリューションとして、今後大きく貢献することを期待

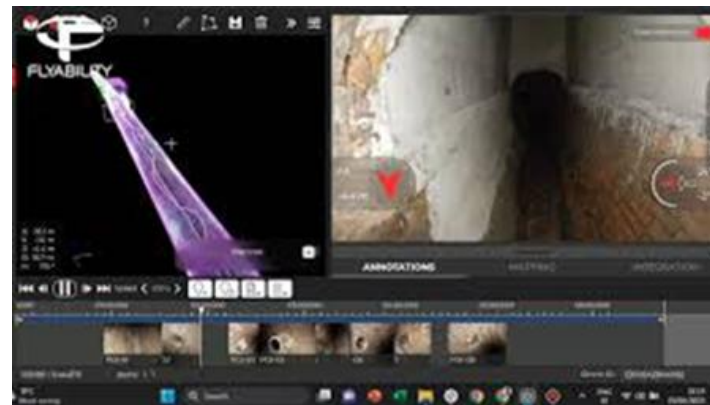


Photo courtesy of Flyability

屋内点検用球体ドローンELIOS 3を活用した点検技術が 経済産業省が推進する「スマート保安技術カタログ」に掲載

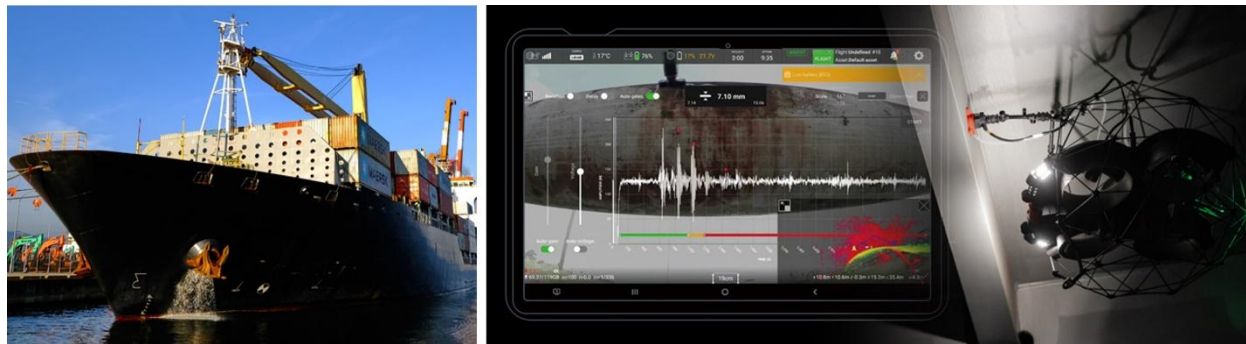
- 経済産業省が推進する「スマート保安技術カタログ」に、「ELIOS 3」を活用した設備点検技術が掲載
- 天井などの高所点検でも足場組立やクレーンを用いることなく、作業員の安全性を確保するとともに、労務負担や点検準備に係る時間とコストの削減にも貢献
- 天井などの高所点検を行う電気設備の設置事業者向けソリューションとして、プラントメンテナンス業界での展開に期待



Photo courtesy of Flyability

超音波厚さ測定が可能なドローン「ELIOS 3 UT検査ペイロード※1」、 日本海事協会（ClassNK）の認証を取得

- 超音波板厚計測機器搭載検査ドローン「ELIOS 3 UT検査ペイロード」が一般財団法人日本海事協会（ClassNK）より「製品・ソリューション向けイノベーションエンドースメント認証」
- 海事分野における安全性向上と検査効率化に貢献する革新的な技術であることが正式に認められた
- 従来は足場や特殊機材が必要だった箇所の超音波厚さ測定を遠隔・安全・低コストでの実施が可能に
- 特に船舶業界では、バラストタンク内部の定期検査に活用、数千時間の検査を7日以内に短縮できた実績
- 認証取得により、海事業界において本技術の導入が加速し、大きく貢献することを期待



※1 屋内点検用球体ドローン「ELIOS 3」の開発メーカーである Flyability 社が、超音波厚さ計の世界的トップメーカーである Cygnus Instruments 社と連携して開発した、「ELIOS 3」に着脱可能な専用ペイロード。UT 検査ペイロードを搭載した「ELIOS 3」を用いることで、従来は足場や特殊な機材等を要した点検対象箇所において、遠隔で安全に、かつ効率的・低コストでドローンを用いた超音波厚さ測定が可能

JUIDAとブルーイノベーション、 大阪・関西万博で飛行する全てのドローンの安全運航管理を支援 ～空飛ぶクルマとの運航調整も担当、JUIDA会員より運航管理メンバーを募集開始～

- 一般社団法人日本UAS産業振興協議会（JUIDA）と当社は、大阪・関西万博において飛行する全てのドローンの安全運航管理を支援。ドローンと空飛ぶクルマとの運航調整も担当し、次世代モビリティ社会に向けた取り組みを推進
- BEPを軸として開発したドローンパイロット向けプラットフォーム「SORAPASS」※¹等の運航管理ツールを活用し、複数のドローン運航の管理運営をリアルタイムで担当
- 今後の複数のドローンや次世代モビリティの安全運航管理の社会実装に向けた一歩として大きく貢献



※1 当社開発のドローン専用飛行支援地図サービス。飛行エリア検索から保険加入、フライトログ管理など、ドローン運用に必要な機能が集約されており、安心安全なドローン運用をサポート

ブルーイノベーションと日大豊山女子高校、板橋区のSDGs課題をドローンで解決 ～高校生によるドローン実証実験等「研究成果発表会」を、板橋区で開催～

- 当社は、板橋ドローンフィールド※¹に「クラウドモビリティ研究所」を併設、ESG活動の一環として、板橋区の人材育成、板橋区の産業振興の委員、災害時のドローン活用研究など板橋区の地域貢献活動を実施
- 人材育成としては、2023年より日大豊山女子高校の文部科学省推進の「アントレプレナーシップ教育」の一環として、板橋区の課題をSDGsの視点からドローンで解決する取り組みを、当社がサポート
- 2025年3月12日に、2年間の取り組みに関する研究成果発表会を板橋区で開催



※1 2024年10月に都内最大の物流施設「MFLP・LOGIFRONT東京板橋」内に開設された、東京都では初となる物流施設併設型のドローン実証実験施設

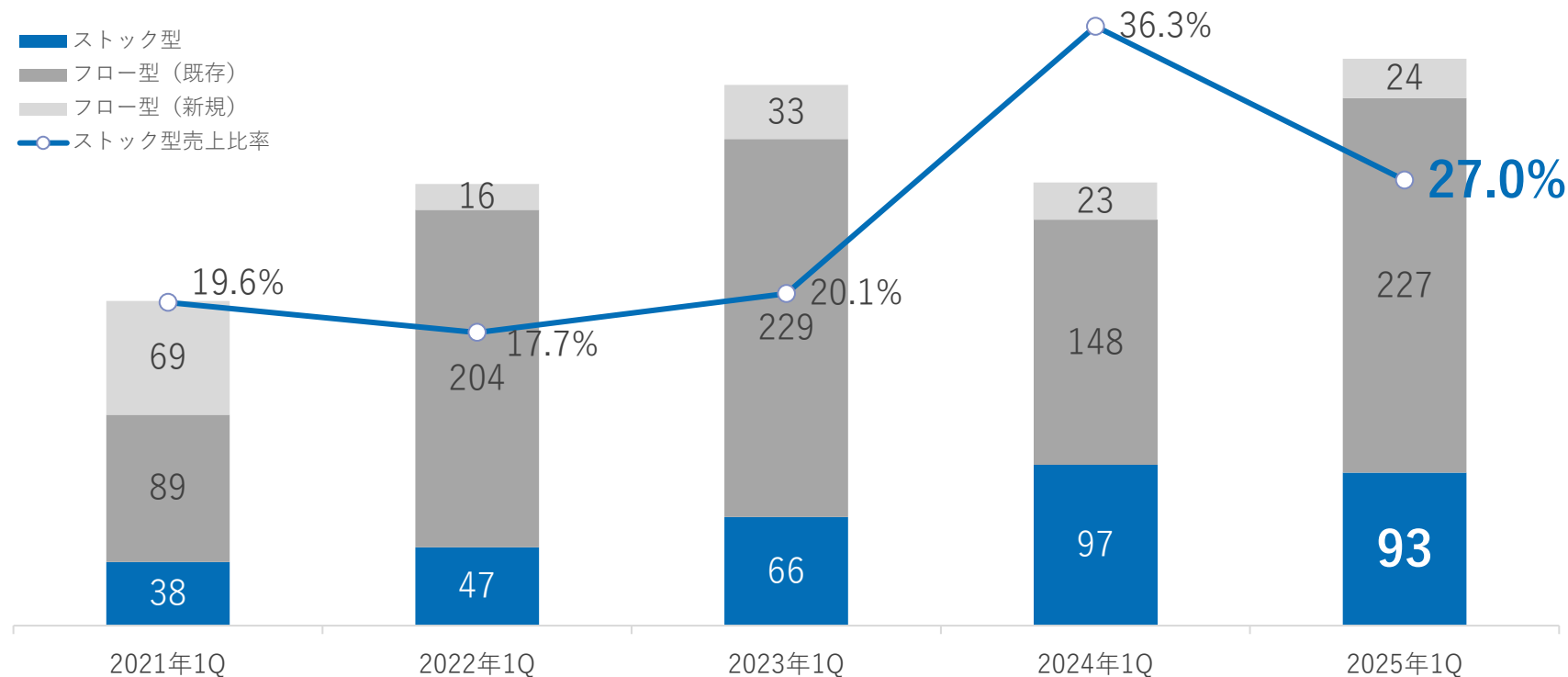
6. KPI推移

ストック型・フロー型（既存/新規 顧客）の売上構成比

- ・点検ソリューションのサービス増加に伴い、フロー型（既存）の売上が増加
- ・基礎教育（BEPベーシック）において、一部の受託業務の終了により、ストック型売上は低下
- ・今期、フロー型のサービスの新規顧客が増加する見込みで、その結果リピートの既存顧客が増加し、さらに継続利用に移行することで、ストック型売上は増加する見込み

売上構成比推移とストック型売上比率

（単位：百万円）

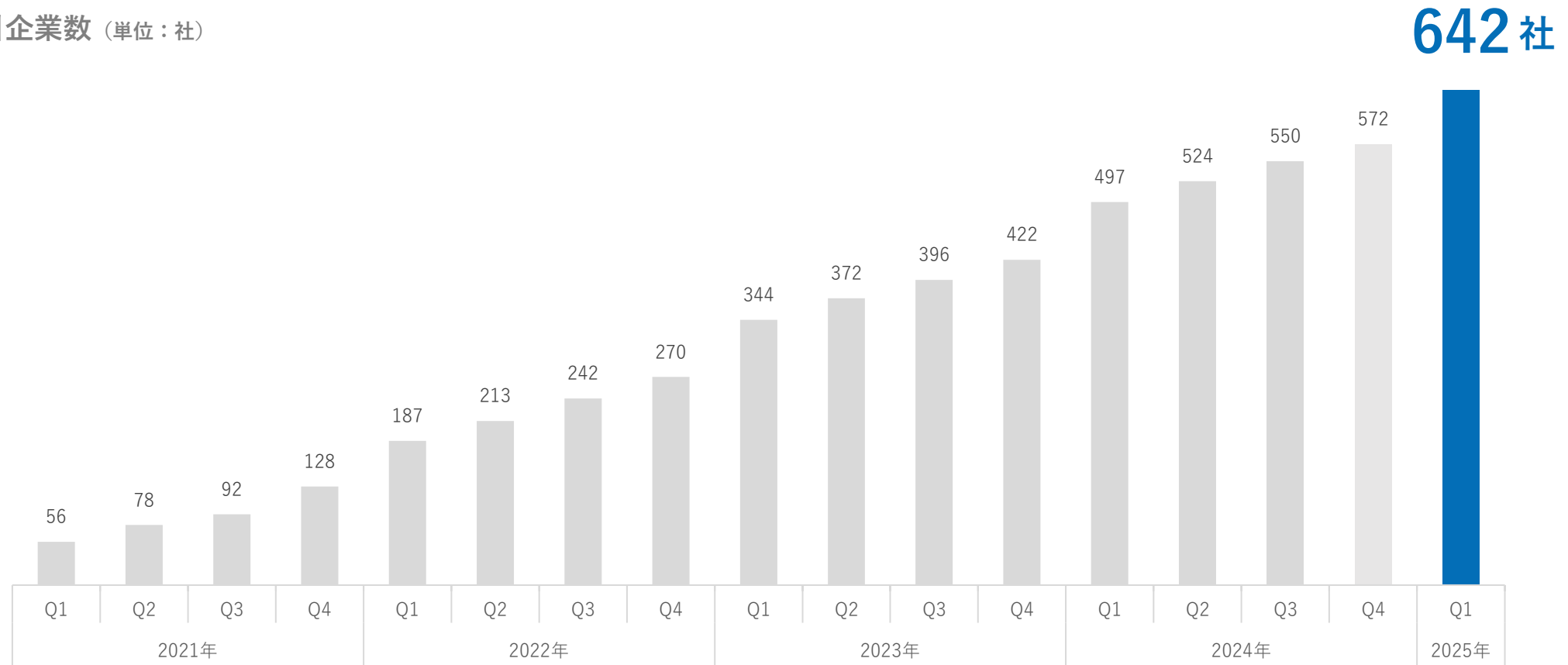


※1 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります

累計取引企業数の推移（2021年～）

点検ソリューションを中心に取引企業数の拡大を推進

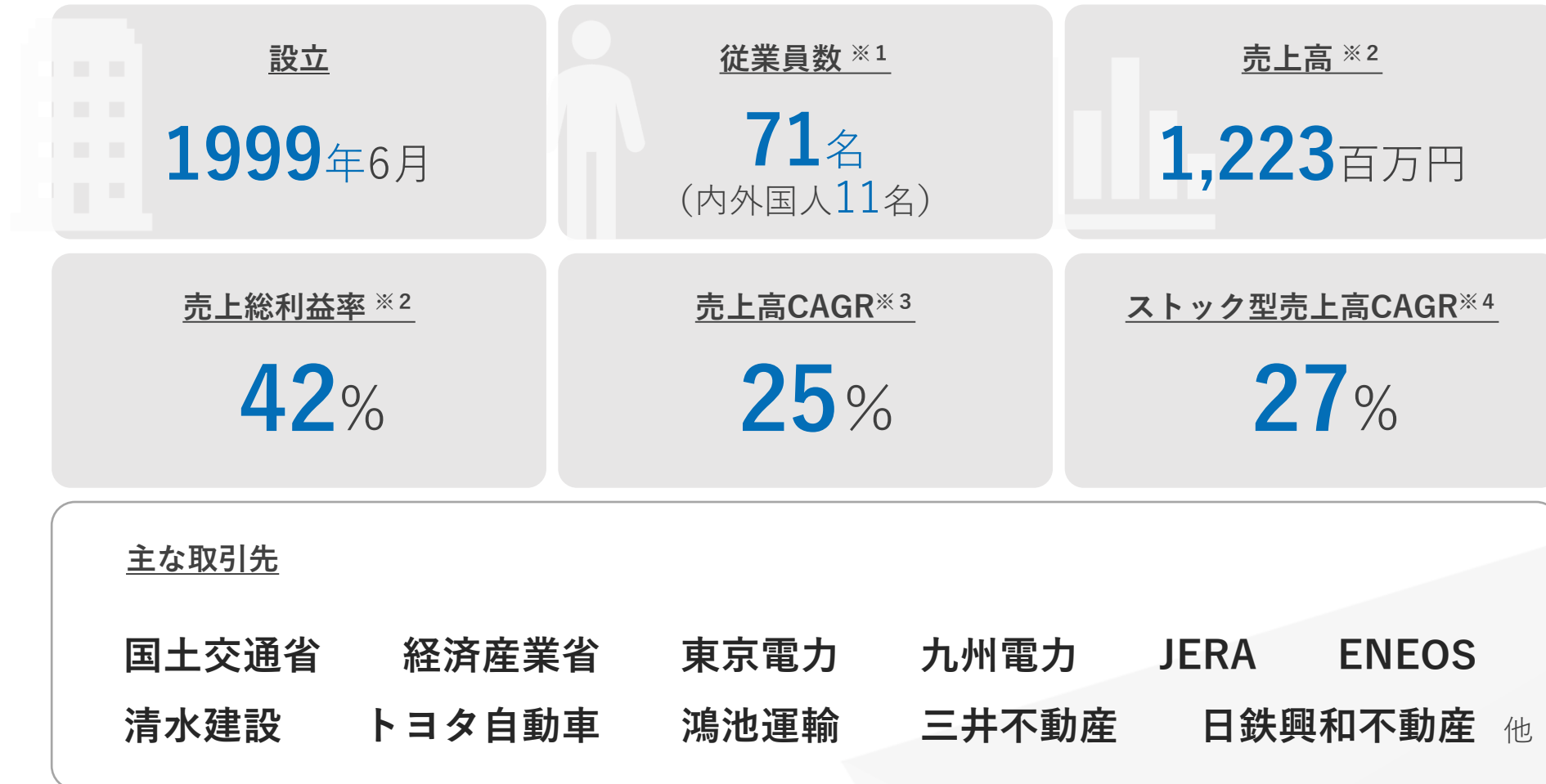
累計取引企業数（単位：社）



※ 当該年度に取引実績のあった企業数の累計。なお、知見の蓄積並びにトラックレコードの積上げが新たな取引の獲得につながるため、単年の数字よりも、のべ数のほうがKPIとして適していると考え、従来の「年間取引企業数」から「累計取引企業数」へ変更

Appendix | 1. 会社概要

1. 会社概要 – ① 会社概要



※1 2024年12月末時点

※2 2024年度（2024年1月～2024年12月）実績

※3 コロナ回復後（2020～2024年度）におけるCAGR

※4 コロナ回復後（2020～2024年度）におけるCAGR

1. 会社概要 – ② 沿革

ドローンからロボティクスへ、産官学共創により業界をリード



JUADA（一般社団法人日本UAS産業振興協議会）設立に参画



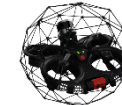
日本初のドローン専用飛行支援地図サービス
ドローンの基礎教育事業を開始



子ども向けプログラミング教室「ドローイング ラボ」



JUADAプラント点検スペシャリスト



球体ドローン「ELIOS 3」 ドローン飛行日誌作成・情報管理サービス



JUADA森林測量スペシャリスト



ドローン飛行日誌作成・情報管理サービス



新R&D拠点
「クラウドモビリティ研究所」開設



有限会社アイコムネット設立。
防災・海岸コンサルティング事業開始

ブルーイノベーション株式会社に社名変更



電力設備自動点検
「ドローン飛行支援システム」



ドローンポートシステムを開発



屋内点検事業を開始
（球体ドローン「ELIOS シリーズ」）

ドローンポートシステム
BEPポート



ドローン送電線自動点検
システムを開発



上下水道インフラ向け
3Dモデル化サービス

ロボット自動巡回点検
BEPサーベイランス



AGV自動巡回による
「360°実写VRマップ自動生成・更新システム」



全自動ドローン運航・管理
「津波避難広報ドローンシステム」



オフィス向けロボット清掃システムを開発

Appendix | 2. 事業概要

2. 事業概要 – ① 課題と提供価値

複数のドローンやロボットなどのデバイスを遠隔で制御・統合管理し
点検などの業務を自動化・効率化するソリューションを開発・提供

Before 人による作業



膨大なコスト

労働集約的な業務による人件費負担やコスト増



労働力不足

労働人口の減少と高齢化による採用・雇用維持の課題



ノウハウ属人化

熟練技能の継承と業務品質のバラツキに課題



危険作業・重労働

危険で高リスクな現場での事故や労働災害

After ドローン・ロボットによる自動化・効率化



ドローンとIoT機器、デバイスを組み合わせ、ソリューション導入
業務の安全化、効率化、低コスト化の実現



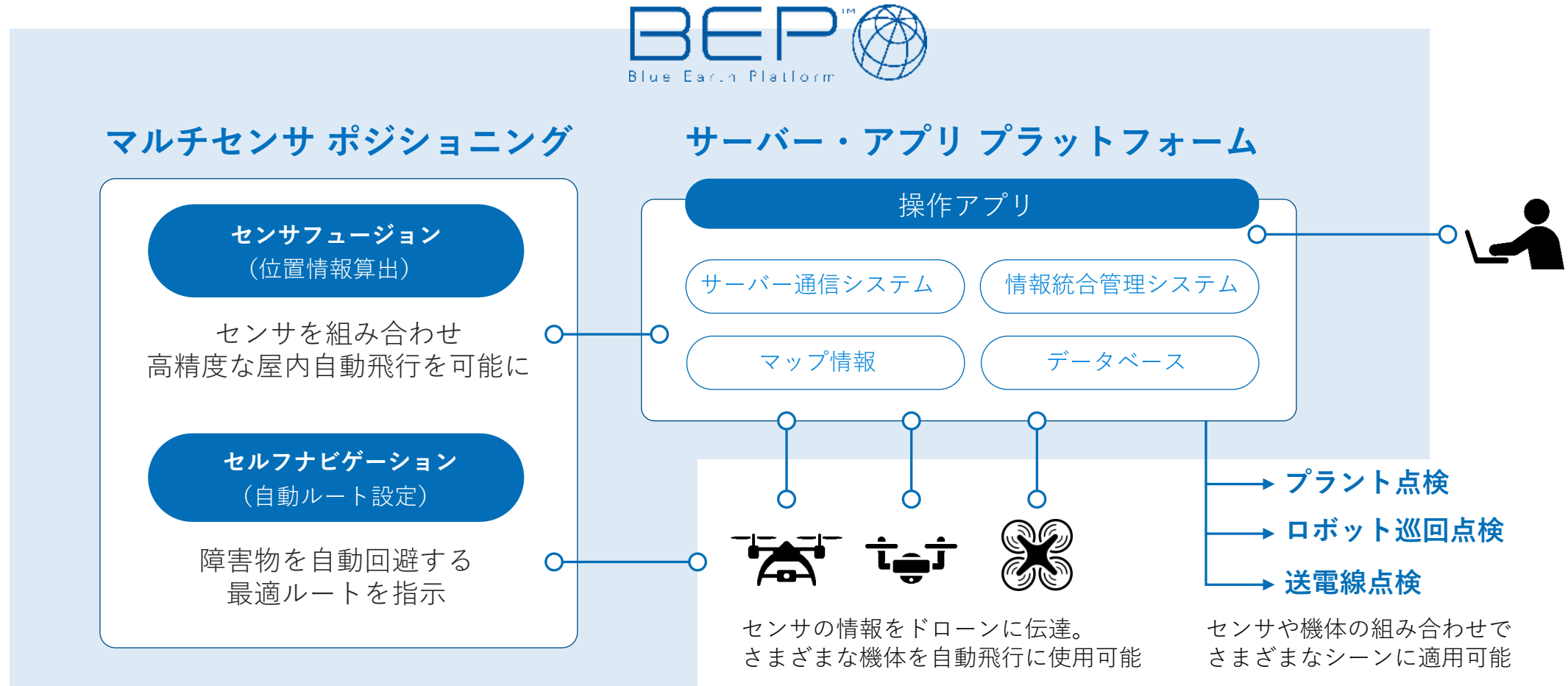
ドローンパイロット育成
専門点検員の確保とノウハウ蓄積



独自の開発のデバイス統合プラットフォーム
**複数デバイスを運航管理し、ビッグデータを
収集・分析**

2. 事業概要 – ② コア技術 Blue Earth Platform[®]

独自のデバイス・情報統合プラットフォームをベースに点検ソリューション等を提供



2. 事業概要 – ③ 事業概要

4つのソリューションを軸に、
導入コンサルから運用、機体導入、人材育成、データ管理・分析まで幅広く提供



点検ソリューション

ドローンを活用した石油化学や製鉄所、発電所などのプラント、送配電線の点検などのソリューションを提供



ポート※ソリューション

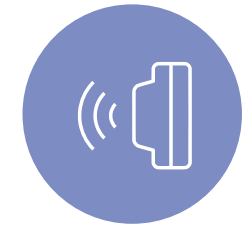
ドローン等が離発着するドローンポートの開発・提供

※2025年度より「物流」から「ポート」ソリューションに名称変更



教育ソリューション

ドローンの産業活用に向けたパイロット育成や、ドローンパイロット専用・データ管理プラットフォームを提供



ネクストソリューション

顧客と共同での新たなソリューションの開発、DX化に向けたコンサルティングサービスを提供

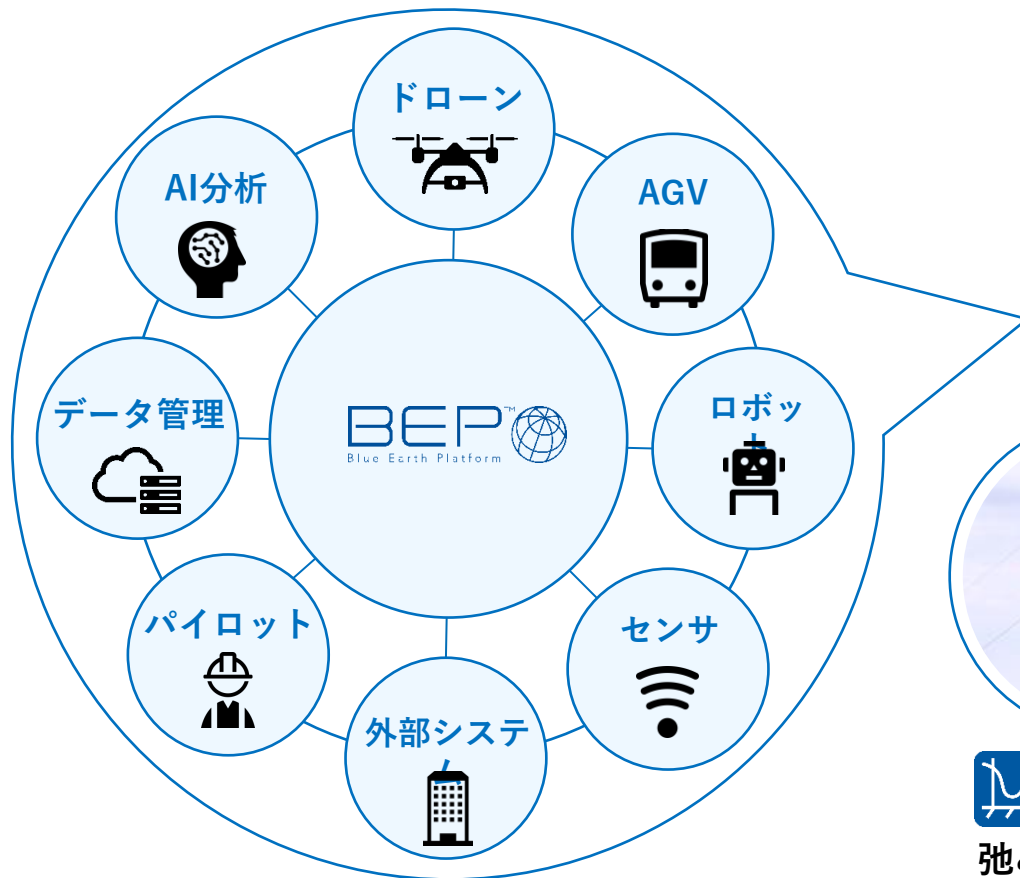
| 2024年度売上高構成



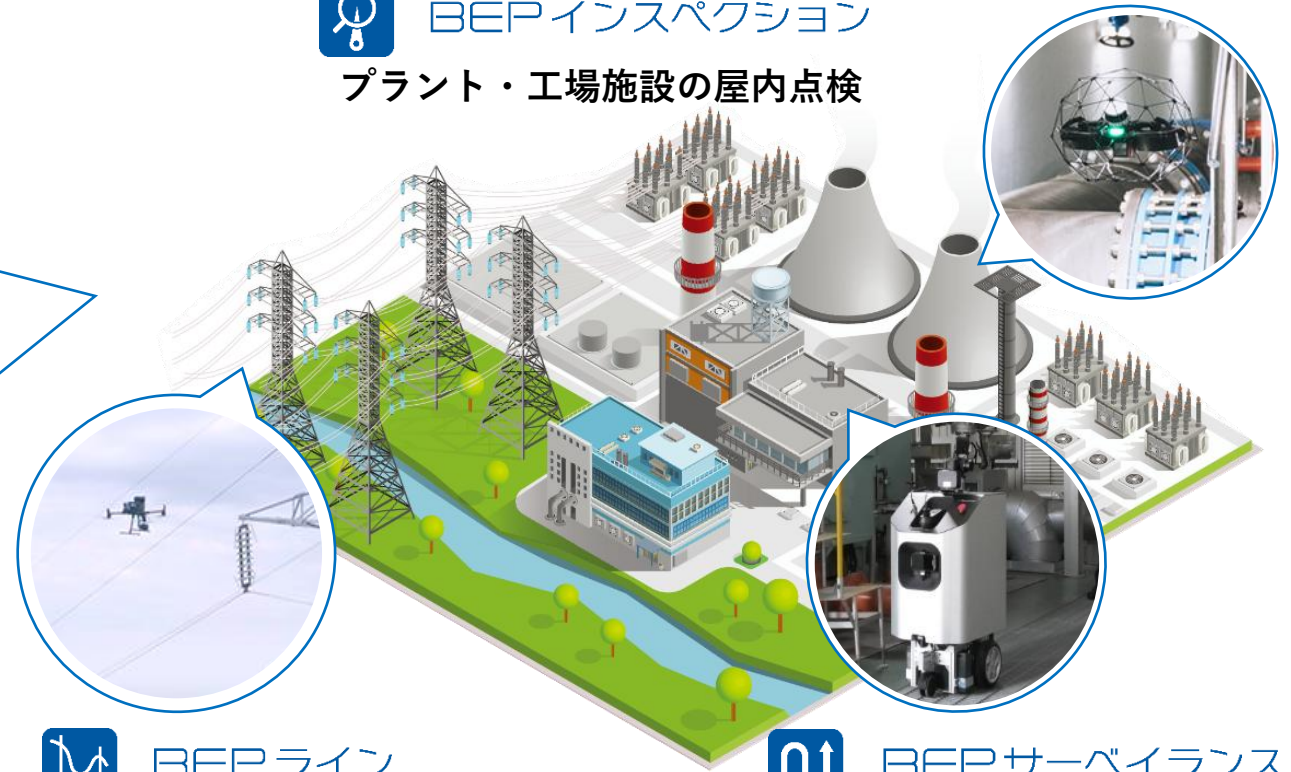
2. 事業概要 – ④ 提供ソリューション | 点検

点検ソリューション

デバイスやセンサなどを組み合わせBEPで制御・統合管理
対象施設やデータ取得に最適化した点検ソリューションを開発・展開



 **BEPインスペクション**
プラント・工場施設の屋内点検



 **BEPライン**
弛みのある送電線やケーブルを自動点検

 **BEPサーベイランス**
ロボット巡回で設備や機器を自動点検

2. 事業概要 – ⑤ 提供ソリューション | 送電線点検

点検ソリューション

GPSだけでは自動飛行点検できない送電線のたわみにも、
独自センサ搭載で高精度に自動飛行点検、データ取得

① 従来の送電線ドローン点検の課題



たわみのある送電線をリアルタイムに検知し追従飛行できない



機体が電線に近づき過ぎると、磁界の影響で安定飛行できない



電流値などで電線の形状が変化するため、事前に飛行ルートが設定できない



② 独自のセンシング技術とアプリを開発

対象物
検知センサ



機体制御



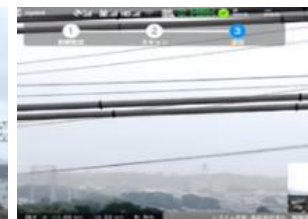
カメラ
ジンバル制御



専用アプリ



BEPライン | 送電線点検



2. 事業概要 – ⑥ 提供ソリューション | プラント屋内・巡回点検

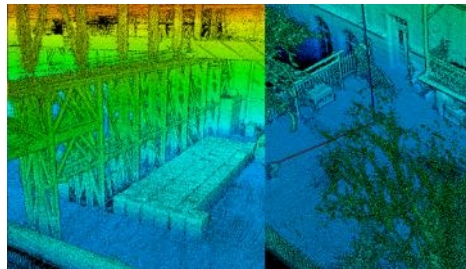
点検ソリューション

GPSが届かない屋内環境でも特殊センサで安定飛行、データ取得
異機種・複数デバイス連携による施設全体の情報デジタル化も可能



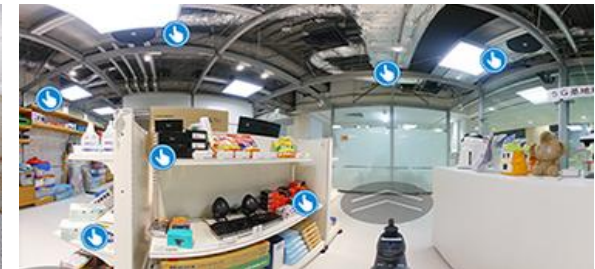
BEPインスペクション | プラント屋内点検

非GPS環境下では一般的なドローンは飛行不可
特殊センサで自動制御しつつ安定飛行を実現



BEPサーベイランス | 巡回点検

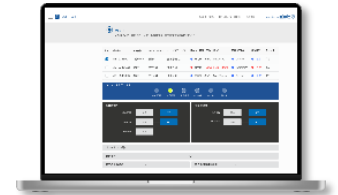
±1cm程の誤差で自動巡回し対象を撮影
搭載センサを変えることでさまざまなデータ取得に対応



2. 事業概要 – ⑦ 提供ソリューション | ドローンポート（物流、警報、点検、監視等）

ポートソリューション

2016年より国土交通省や東京大学と共同研究を進めている
ドローンポートシステムを軸に、ドローンの社会実装を推進



ドローンポート
情報管理システム（VIS）

 BEPポート | ドローンポートシステム

ドローン運航管理システム



ドローンポート×配送システム



災害用可搬式ドローンポート



災害時広報ドローンポート



次世代モビリティ連携



政府研究開発プロジェクト
SBIR※に参加（2027年3月まで）



ブルーイノベーションを含む日本の提案が採択
（ISO/TC20/SC16南京総会）

ISOの新規プロジェクトとして、
ブルーイノベーションをチェアマンとし
取り組み開始

世界7か国（フランス、アメリカ、ドイツ、イギリス、
日本、韓国、中国）、総勢28名のエキスパート（各
国の官公庁、業界団体、関連企業など）による10回
以上の会議を経て規格内容を精査



ISO5491
正式採択・発行

※ 「SBIR」はSmall Business Innovation Researchの略称。SBIR制度は、スタートアップ等による研究開発を促進し、
その成果を円滑に社会実装し、それによって我が国のイノベーション創出を促進するための制度。今回のプロジェクトは、経済産業省が管理、執行するSBIR事業

2. 事業概要 – ⑧ 提供ソリューション | 教育

教育ソリューション

数多くの企業・団体や国と連携し作成したカリキュラムをベースに、
ドローン操縦の基礎教育からソリューション特化型の応用教育まで幅広く提供



ドローン操縦の基礎から法規制への対応まで

JUIDAと連携して、ドローン操縦の基礎教育を提供。パイロットの教育履歴、技能レベル、飛行実績などのデータを適切に管理するため、パイロット管理システムをJUIDAへ提供中。JUIDA認定スクールを233校展開し、3万人以上に操縦技能証明証、安全運航管理者証明証を発行済み（2024年12月末現在）



プラント点検、森林測量等ソリューションに特化、法人教育にも高いニーズ

ソリューション特化型のドローン教育講習を法人向けに提供。各ソリューション向けの教育プログラム作成、講習、パイロット管理システムなど一貫した教育パッケージを提供。現在、林野庁、大手通信キャリア、電力施設メンテナンス会社等に提供中。また、機種別ドローン操縦者技能・運用証明証の運用を2025年より開始

SORAPASS



日本全国のパイロットプラットフォーム

ドローン専用飛行支援地図サービス「SORAPASS」を、約6万人以上のSORAPASS会員（アカウント登録者数）に向けて、サービス提供。飛行禁止区域MAP、気象情報の把握や飛行申請サポート、ドローンレンタル、保険などの申請、パイロット・機体・飛行実績の管理など、ドローン飛行に必要なサービスを提供中

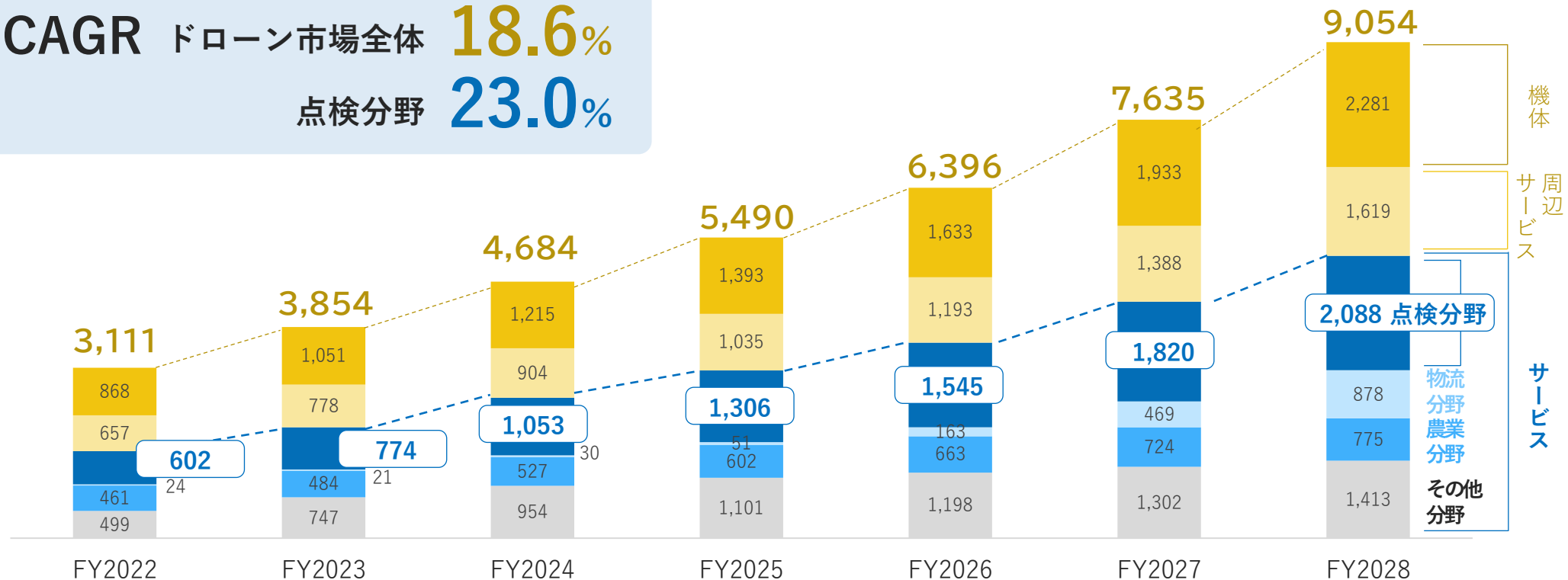
Appendix | 3. 市場環境

3. 市場環境 – ① ドローン市場

高い成長率を誇るドローン市場。中でも点検分野は2022年から2028年にかけて1,486億円の市場規模（246%成長）増加が見込まれ、市場の成長を大きく牽引

単位:億円

CAGR ドローン市場全体 18.6%
点検分野 23.0%



※ 出典：インプレス総合研究所「ドローンビジネス調査報告書2024」を加工して当社が作成

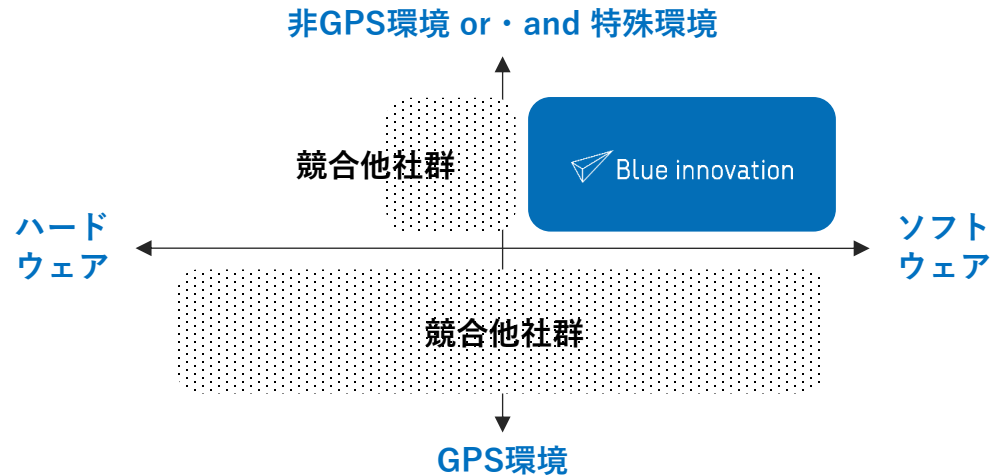
Appendix | 4. 当社の強み

4. 当社の強み – ① 特殊環境、高い技術力、強固な協力体制という点検市場のユニークなポジショニング

施設環境を選ばない技術とネットワークで、ユニークな業界内ポジショニングを確立

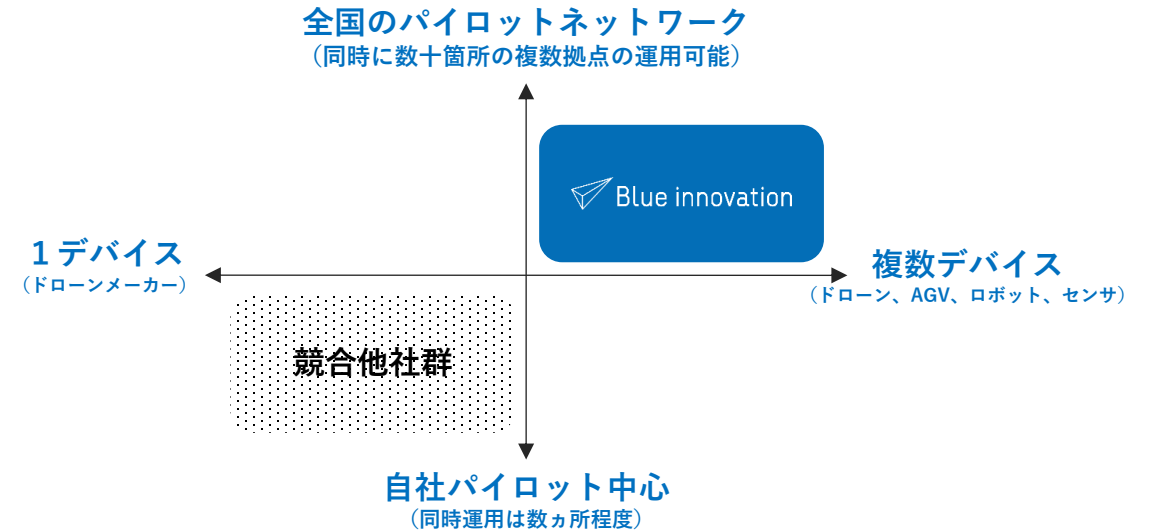
独自のセンシング技術による、
特殊環境下でのドローン飛行

複数のセンサフュージョン※¹により、非GPS環境※²や、GPSのみでは飛行精度が低い特殊環境でのドローン飛行に強み



多様なニーズに応える
デバイスフリー&パイロットネットワーク

ドローン、AGV、ロボット等と繋がるソフトウェアを開発・提供
JUIDA※³と連携し、全国10万人以上のパイロットネットワークを展開



※¹ 複数の異なるセンサから得られる情報を組み合わせて、より正確な情報や全体的な状況把握をする技術

※² 橋梁下や室内などのGPS・GNSSデータが取得できない環境

※³ 一般社団法人日本UAS産業振興協議会 (Japan UAS Industrial Development Association) の略称。日本の無人航空機を含む次世代移動システム産業の振興を目的に2014年7月設立

4. 当社の強み – ① 特殊環境、高い技術力、強固な協力体制という点検市場のユニークなポジショニング

自社開発の独自技術（クローズ）を、各種ハードウェアメーカーや、システム開発者、サービスプロバイダに対して、API連携（オープン）することで、サービスの機能拡充と領域拡大を推進

特許出願中・登録済の自社開発技術



自己位置推定関連

自己位置特定方法
登録番号：7521761

移動体システム、自律移動方法、
自律移動プログラム
出願番号：2023-119264



デバイス複数制御関連

飛行体の飛行管理システム
登録番号：6602877、6931504



飛行管理関連

飛行体の安全管理システム
登録番号：6713134



機体・ユーザー管理関連

飛行体の安全管理システム
登録番号：6504481



ジンバル制御関連

姿勢制御装置
登録番号：6455838



BEPインスペクション | プラント屋内点検

橋梁点検関連

橋梁の損傷状態調査システム
登録番号：6203569

管路内点検関連

管路内壁の調査装置
登録番号：6783303、7019010



BEPライン | 送電線点検

送電線点検関連

設備点検システム
登録番号：7044293

自律飛行プログラム
出願番号：2023-018003



BEPポート | ドローンポートシステム

ドローンポート関連

飛行管理システム
登録番号：7130210



4. 当社の強み – ① 特殊環境、高い技術力、強固な協力体制という点検市場のユニークなポジショニング

屋内点検に適したスイスのFlyability社と国内独占提携を結び
「ELIOSシリーズ」を活用した点検ソリューションを提供



ELIOSシリーズ最新機種
「ELIOS 3」



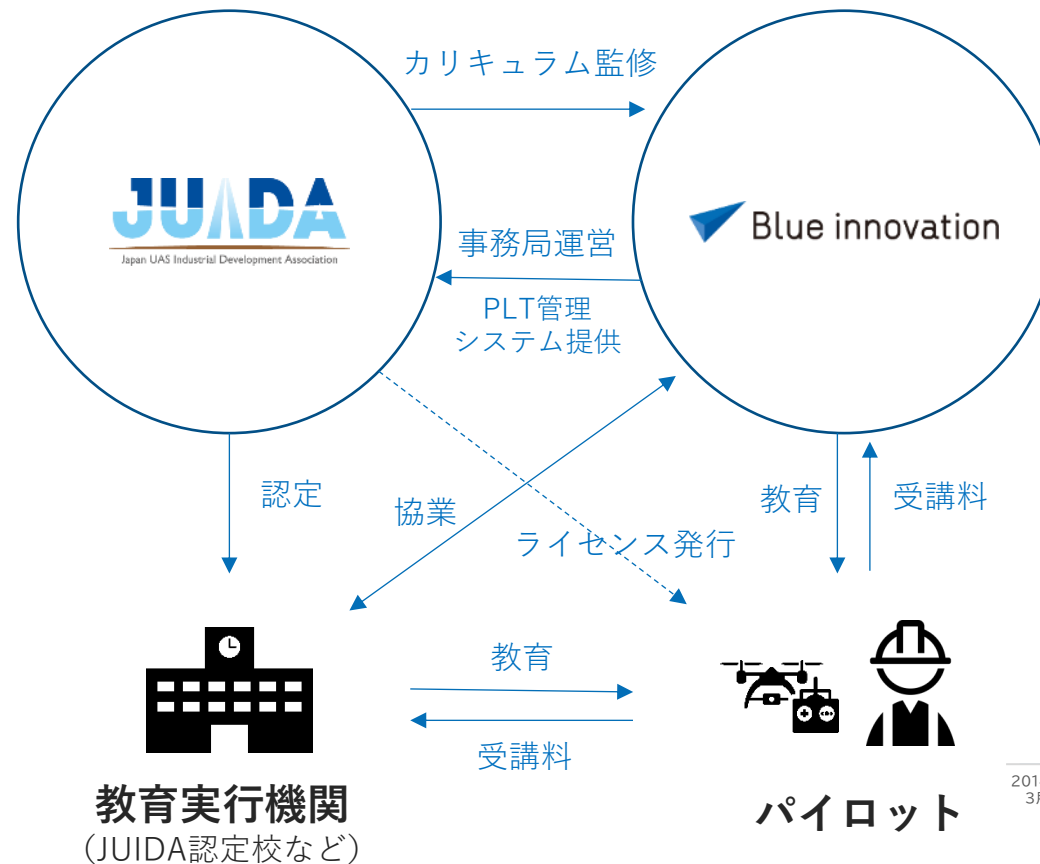
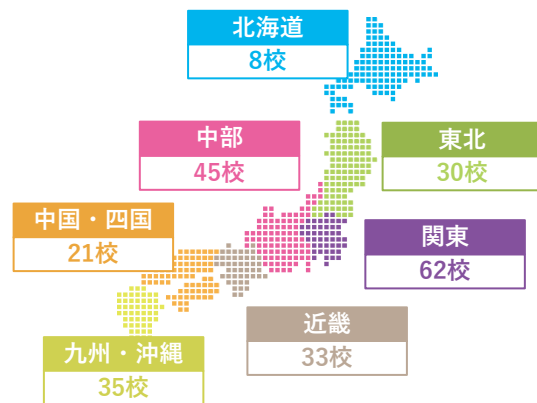
- 非GPS環境下の屋内空間などの飛行特性に優れたドローン
- 2018年に日本における独占販売契約を締結、
屋内空間に特化した点検ソリューションの提供を開始
- 製鉄所、水力・火力・原子力発電所、石油化学、下水道等の屋内
施設を中心に、約320以上の現場導入の実績



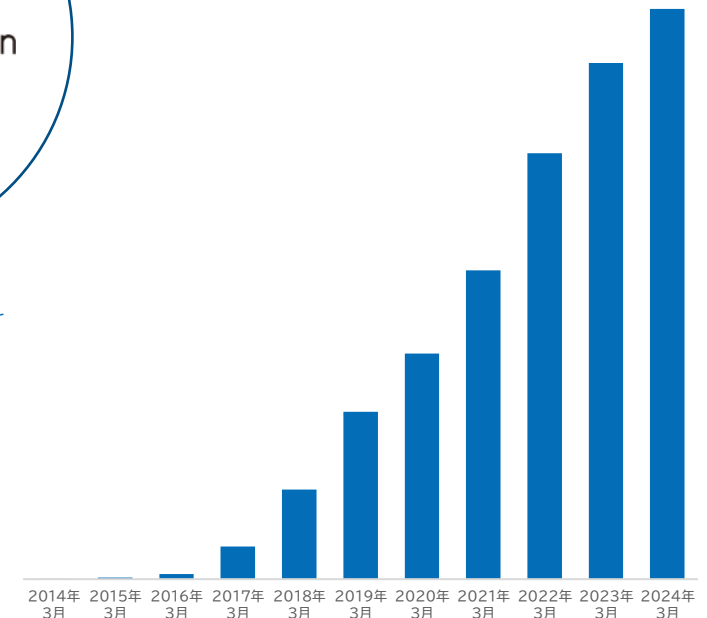
4. 当社の強み – ② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果

国内有数のドローンコンソーシアムであるJUIDAと
ドローンパイロット育成体系を構築し、豊富な教育アセットを保有

操縦技能証明証 32,594名[※]
安全運航管理者証明証 ... 27,596名[※]
ドローンスクール数 233校[※]



会員管理システムユーザー数 (JUIDA会員数) 27,875[※]



※ JUIDA公開資料より抜粋 (2024年12月末現在)

4. 当社の強み – ② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果

日本全国のパイロットプラットフォーム運営により、パイロット情報を蓄積

SORAPASS

飛行エリア検索から保険加入、フライトログ管理まで、
ドローン運用に必要な機能を集約したドローンパイロット支援プラットフォーム

➤ 飛行禁止区域MAP



➤ 飛行日誌作成・データ管理
「BLUE SKY」



➤ 飛行申請サポート



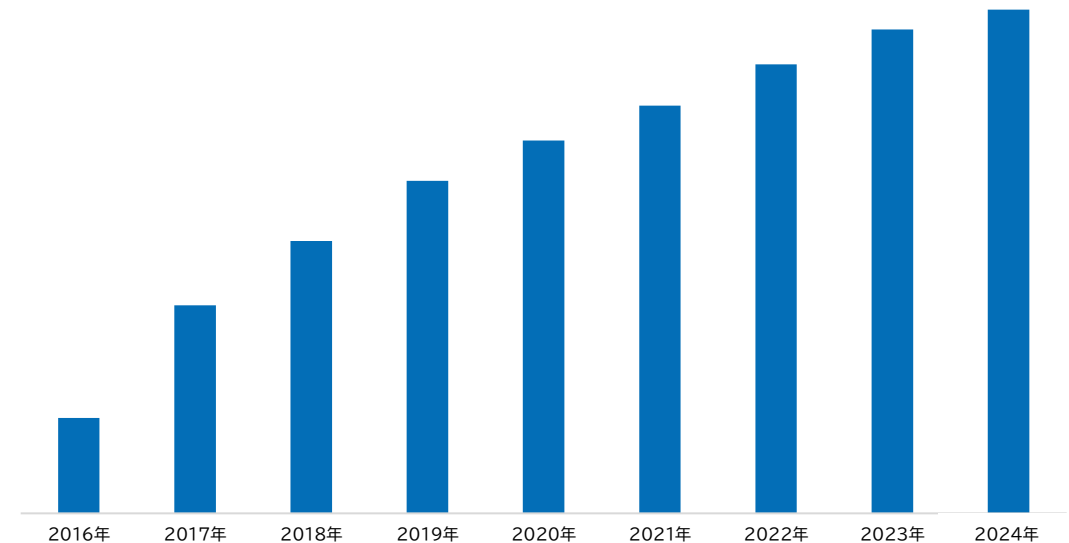
➤ ドローン保険「SORAPASS care」



その他、ドローンレンタルサービス、アマチュア無線取得サポート、
気象情報サービスなど

| SORAPASS会員数（累積）

約6万人



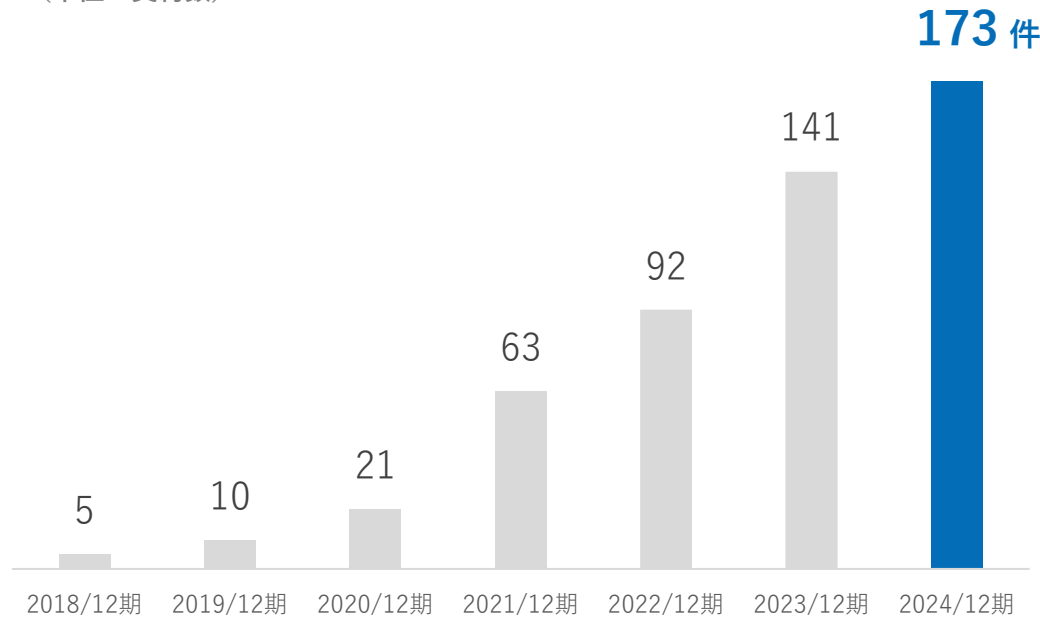
4. 当社の強み – ② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果

BEPユーザー数が着実に拡大中

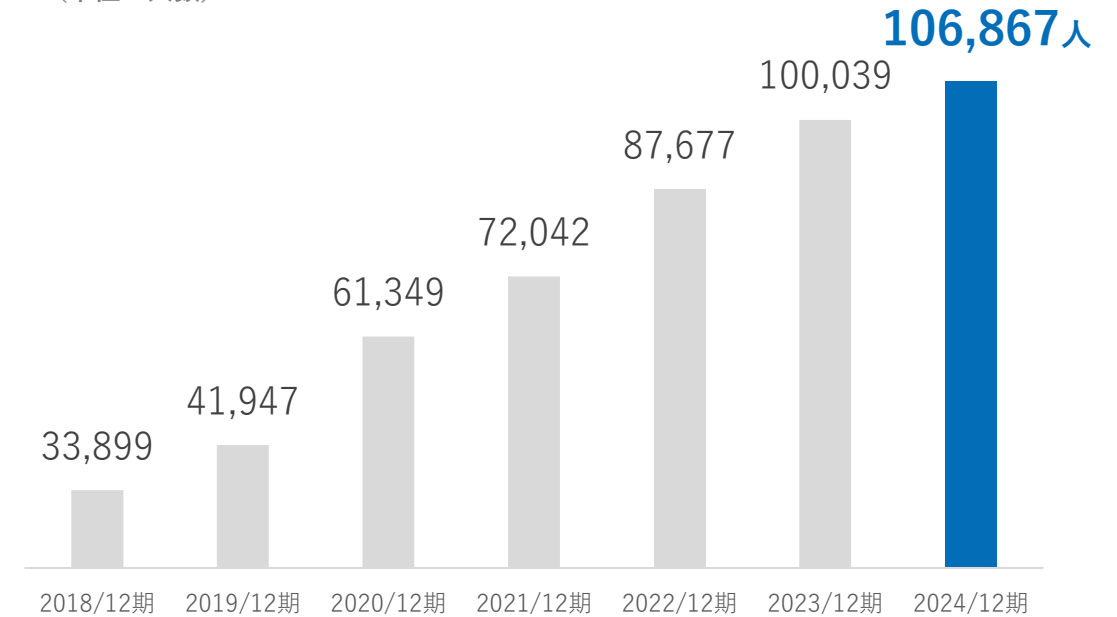
法人 | 点検ソリューションにおいて、電力、鉄道業界等の顧客に対するBEPライセンス導入数の拡大により増加

個人 | ドローン専用飛行支援地図サービス「SORAPASS」やドローン飛行日誌作成・情報管理サービス「BLUE SKY」(BEPベーシック)が増加に寄与 (BLUE SKY登録者数 (2024年12月末時点) 5,558人)

BEPユーザー数 法人※1
(単位：契約数)



BEPユーザー数 個人※2
(単位：人数)

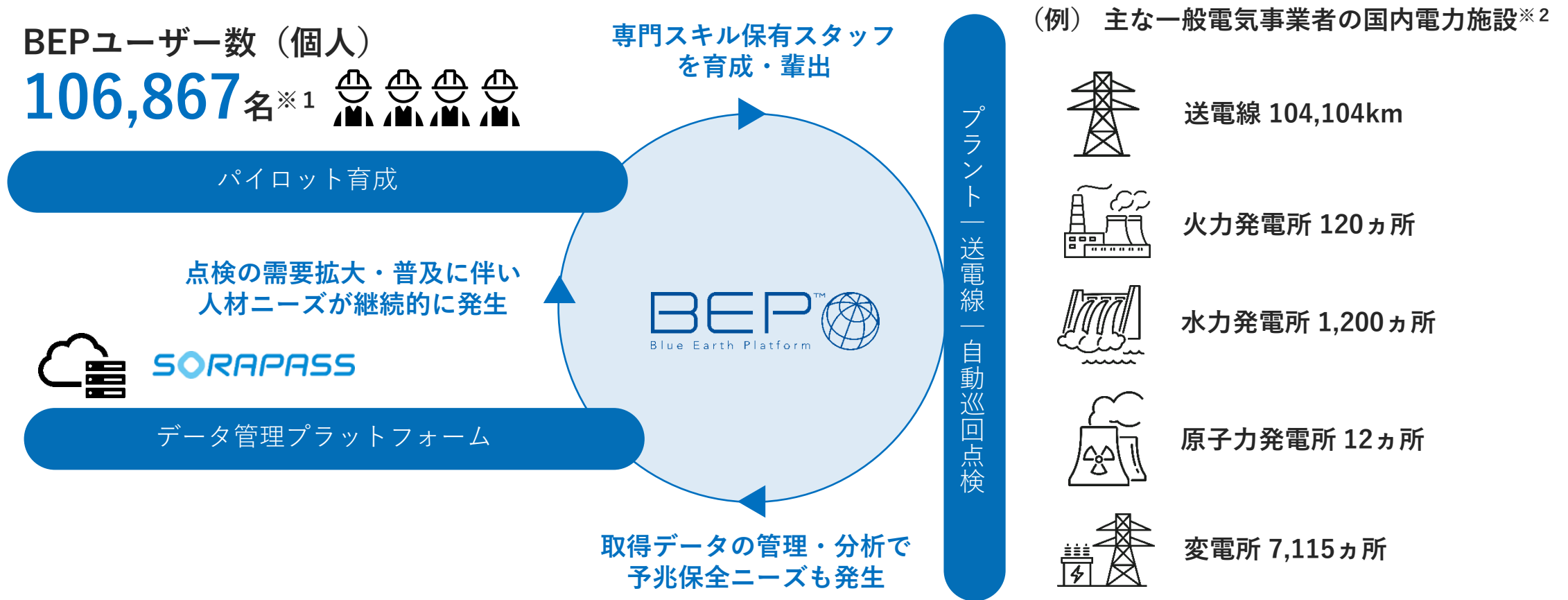


※1 教育ソリューション以外のBEPライセンス導入数の合計

※2 教育ソリューションのBEPユーザー数の合計 (JUIDAパイロット数、応用教育、SORAPASS利用者数、SORAPASS care利用者数)

4. 当社の強み – ② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果

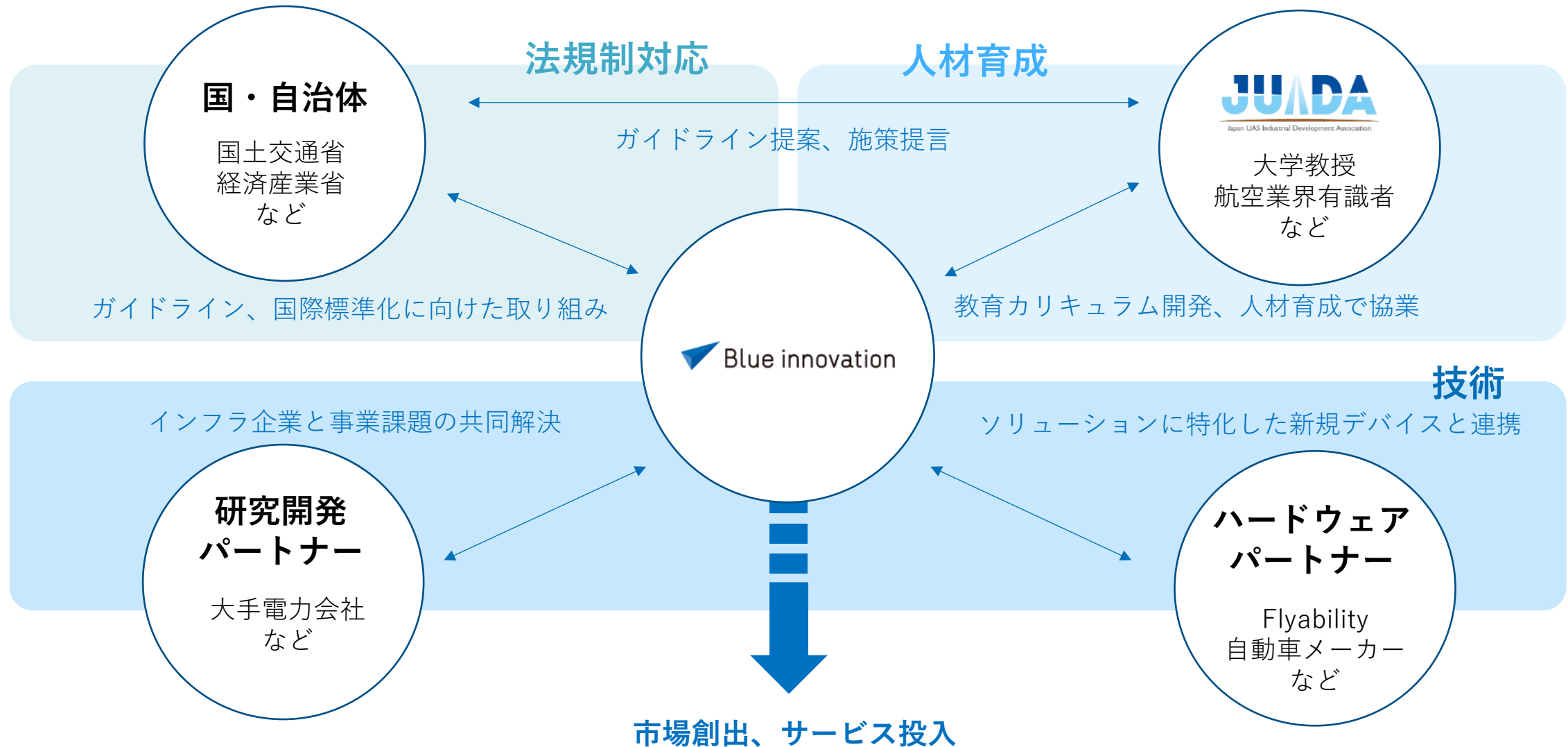
点検ソリューションにおいて、一気通貫のサービス提供サイクルを構築



※1 パイロット育成におけるBEPユーザー数（JUIDAパイロット数、応用教育、SORAPASS利用者数、SORAPASS care利用者数）の2024年12月末時点の累計

※2 2023年時点、出所：電気事業連合会ホームページ電力統計情報

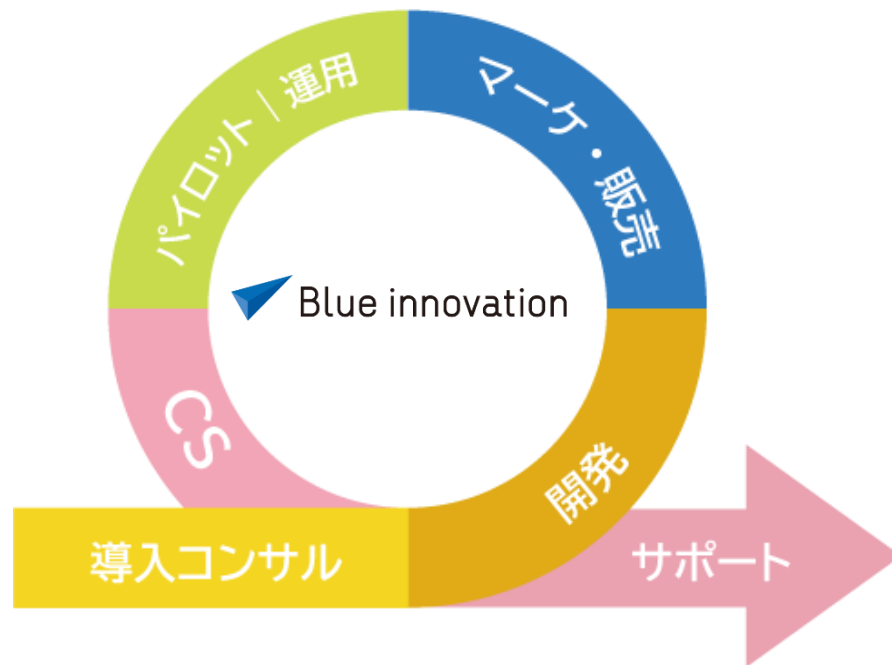
4. 当社の強み – ③ ソリューションにつながる強固なパートナーシップ



4. 当社の強み – ③ ソリューションにつながる強固なパートナーシップ

■ アジャイル型の組織体制で変化に即応

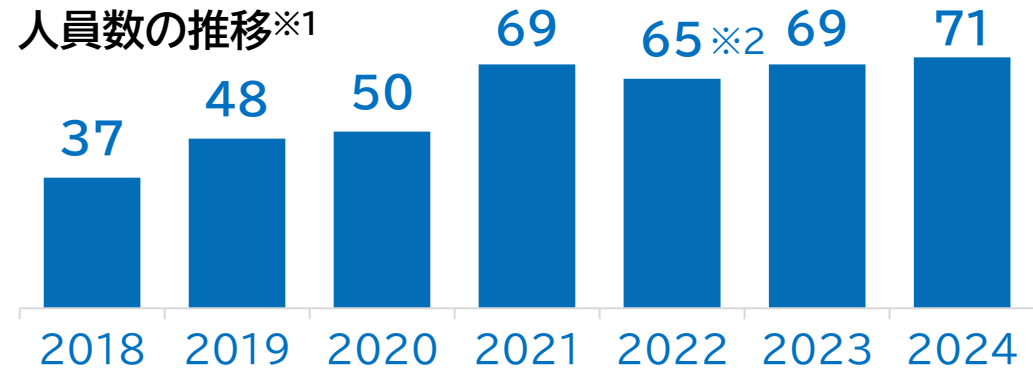
コンサルからアジャイル型のソリューション開発、
運用・サポートまで一気通貫で提供



■ 最先端の技術者が、今迄に世界10カ国・地域以上から参加



■ 人員数の推移※1

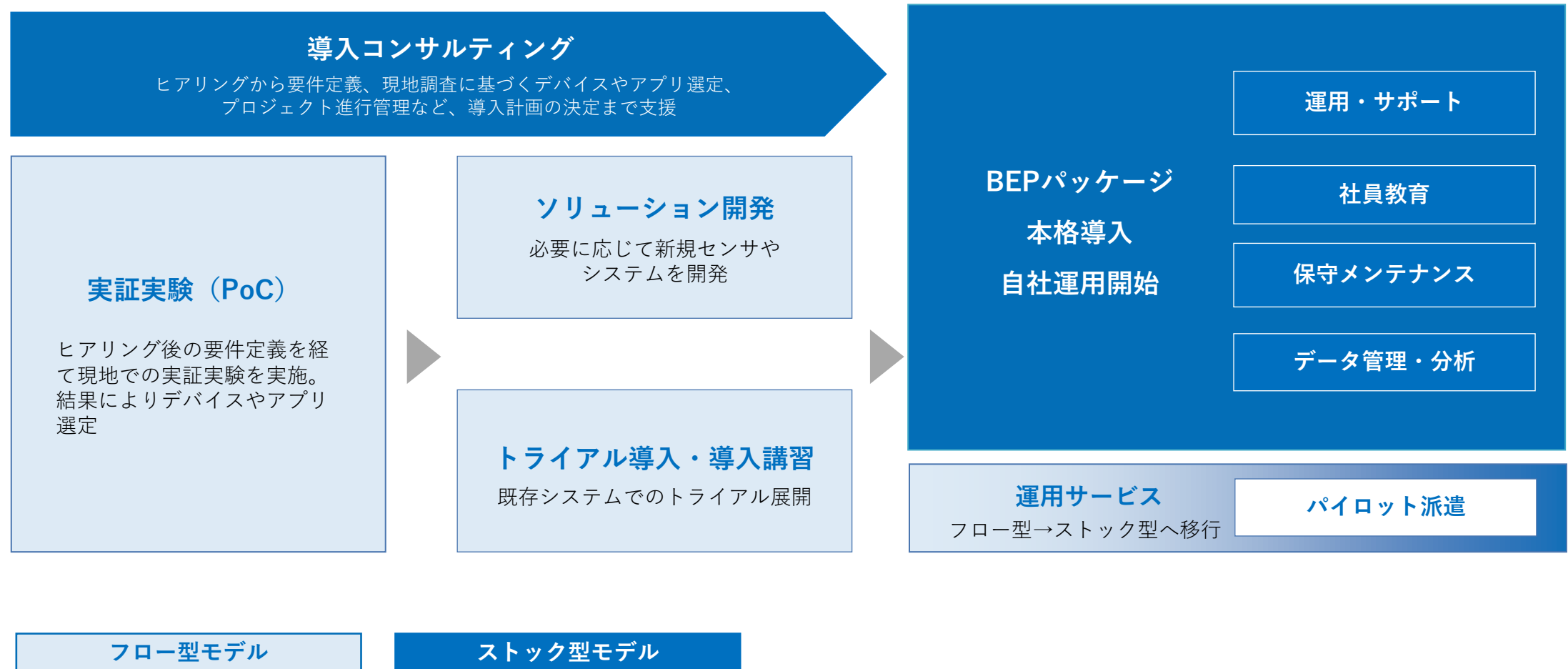


※1 正社員および臨時雇用者(契約社員・アルバイト)の合計。取締役は含まず

※2 2021年に積極採用を行ったため、2022年は採用を抑制。2022年は、退職者もあり人員数は前年比で減少

4. 当社の強み – ④ PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供及び多様な収益モデル

導入検討から運用まで、顧客ニーズに即した段階的サービスを一貫して提供



4. 当社の強み – ④ PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供及び多様な収益モデル

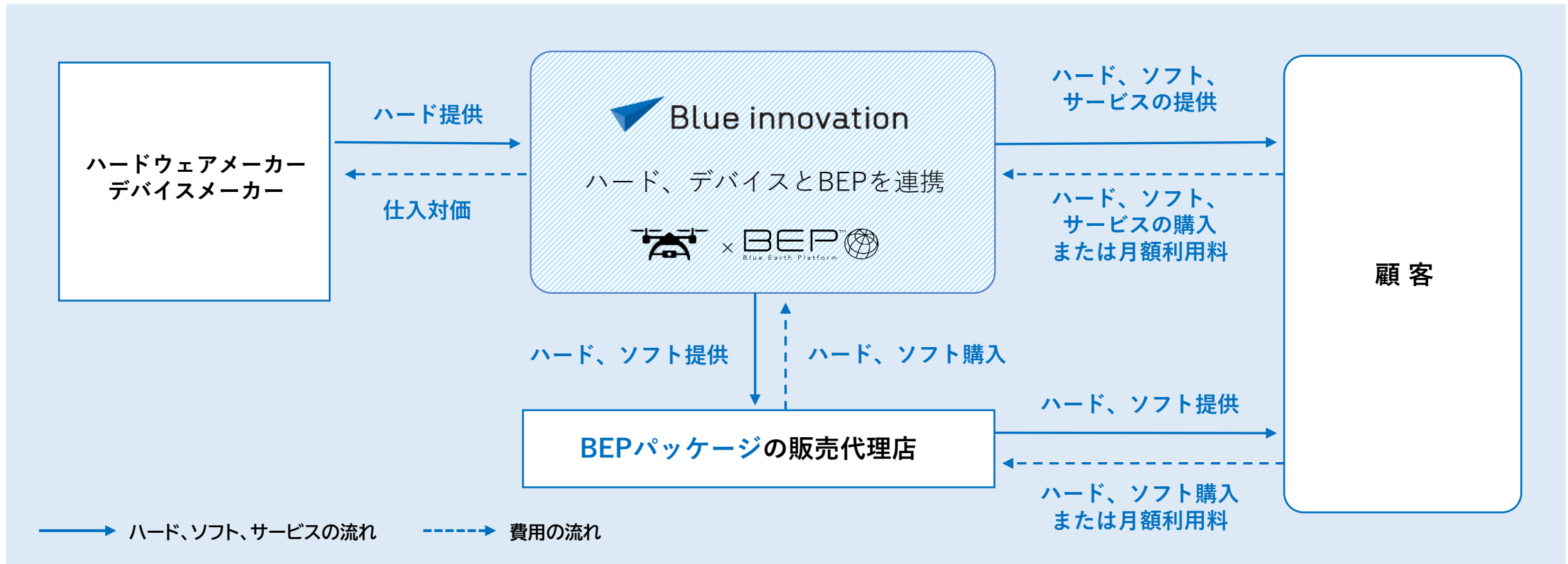
点検ソリューション

教育ソリューション

ボートソリューション

ネクストソリューション

ドローン・ロボットにBEPを接続したBEPパッケージを構築し、ソリューションを提供



4. 当社の強み – ④ PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供及び多様な収益モデル

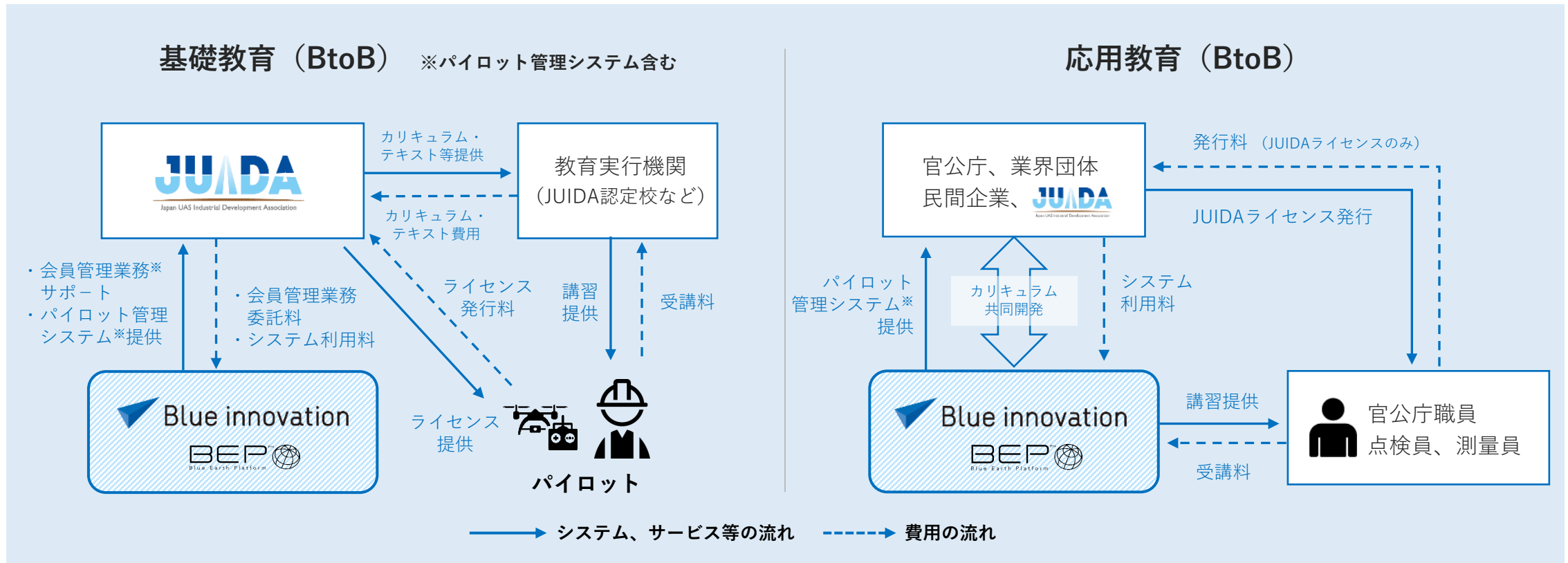
点検ソリューション

教育ソリューション

ポートソリューション

ネクストソリューション

BEPによるパイロット管理システムおよびその運営サービスをJUIDA等の法人に提供

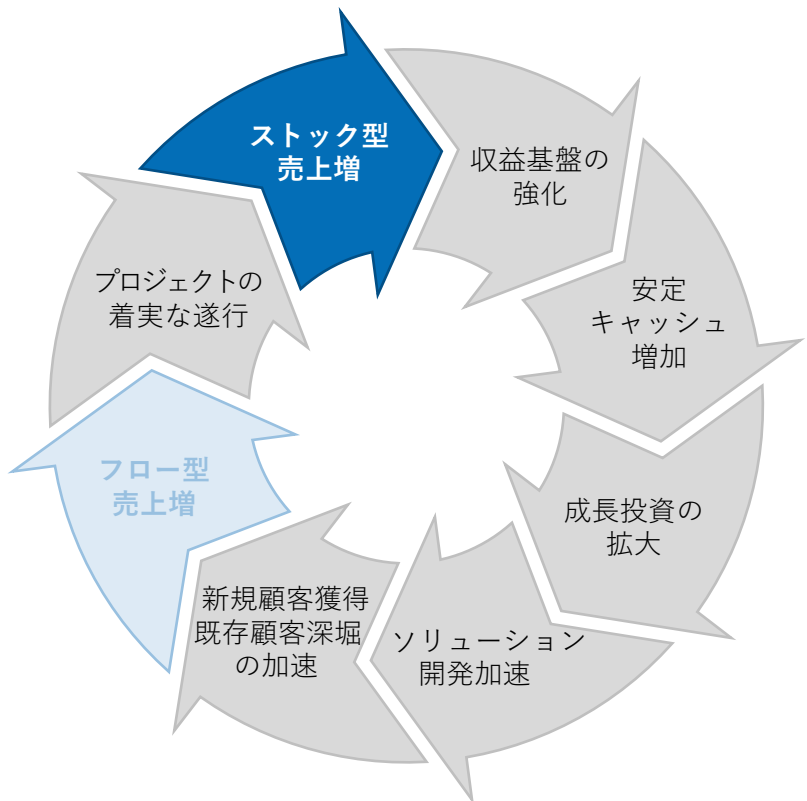


※ 会員管理業務、パイロット管理システムは、月額利用が基本（ストック型）

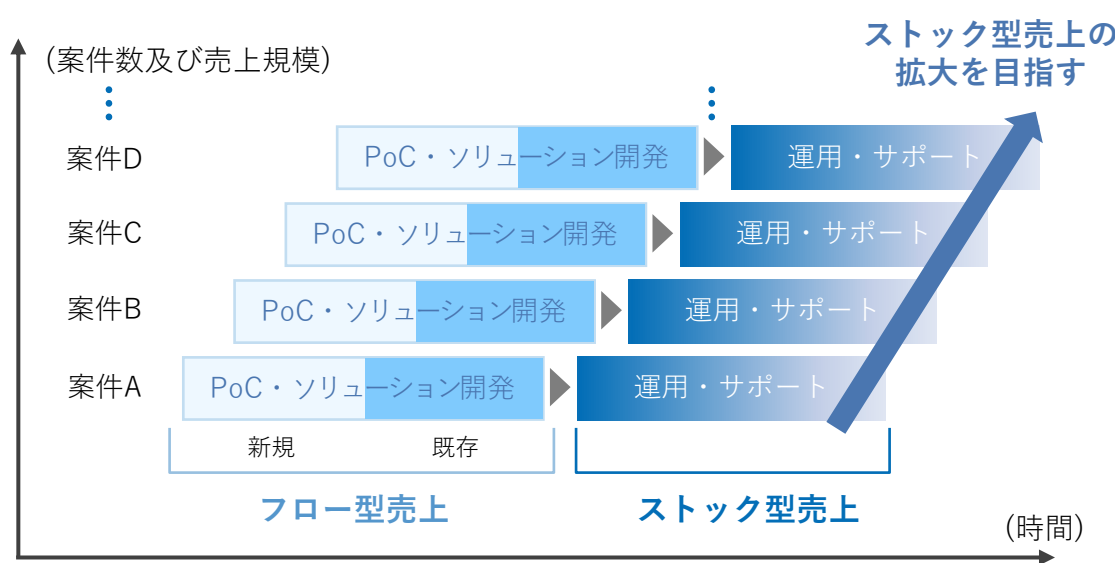
4. 当社の強み – ④ PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供及び多様な収益モデル

フロー型サービスで顧客開拓しストック型サービスにも繋げていくことで、
継続的収益の拡大を目指す

収益拡大戦略イメージ



収益拡大イメージ



2020年	新規	62百万円	既存	306百万円	123百万円
2021年	新規	235百万円	既存	324百万円	165百万円
2022年	新規	183百万円	既存	479百万円	245百万円
2023年	新規	150百万円	既存	806百万円	307百万円
2024年	新規	141百万円	既存	764百万円	319百万円

Appendix | 5. 成長戦略

5. 成長戦略 – ① 機能の拡大

大きく4つの段階に分けて順に開発し、サービス提供を拡大。BEPの機能段階にあわせてデバイス、アプリ等の提供サービスのメニューが増え、1顧客に対するアップセル、クロスセルが拡大し、顧客単価が向上する

Step.1 | 手動でドローン等を動かす

Standalone solutions



手動操縦（BEP非接続）

人手により実施していた業務に対し、ドローンを遠隔、目視内で手動操縦して代替するソリューション

Step.2 | 単体のドローンやロボット等が

BEPと接続する

Connected solutions



BEP接続（デバイス単体）

ドローン、ロボットがBEPに繋がり、目視外で手動と自動を併用しながら点検し、取得データをクラウド上で解析して、その結果を提供するソリューション

Step.3 | ドローンやロボットの複数機種、

複数台がBEPと接続

Integrated solutions



BEP接続（複数機種、複数台）

複数のドローン、ロボットがBEPに繋がり、目視外において全自動で動き、ミッションを達成するソリューション

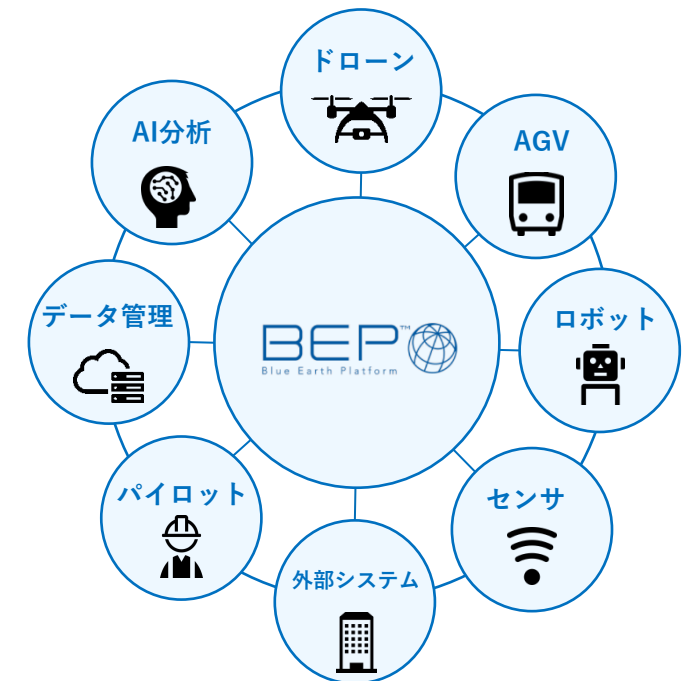


Step4 |

BEPに接続されたドローンやロボット等が自律して動く Network-based solutions

BEPに接続されたドローンやロボットが自律移動

スマートシティ内のインフラとして、全ての自律移動ロボットは、BEP内で創られた空間情報をリアルタイムで取得でき、時々刻々と変化する最適な移動ルートが提供され、自律的に移動しミッションを達成するソリューション



5. 成長戦略 – ② 業界内の横展開

電力会社をはじめ、同業界に属する企業は設備等が類似しているため、ソリューションの横展開が可能
また、他業界においても横展開と機能拡大を並行して行うことで受注拡大を目指す

国内電力業界への当社ソリューション導入状況

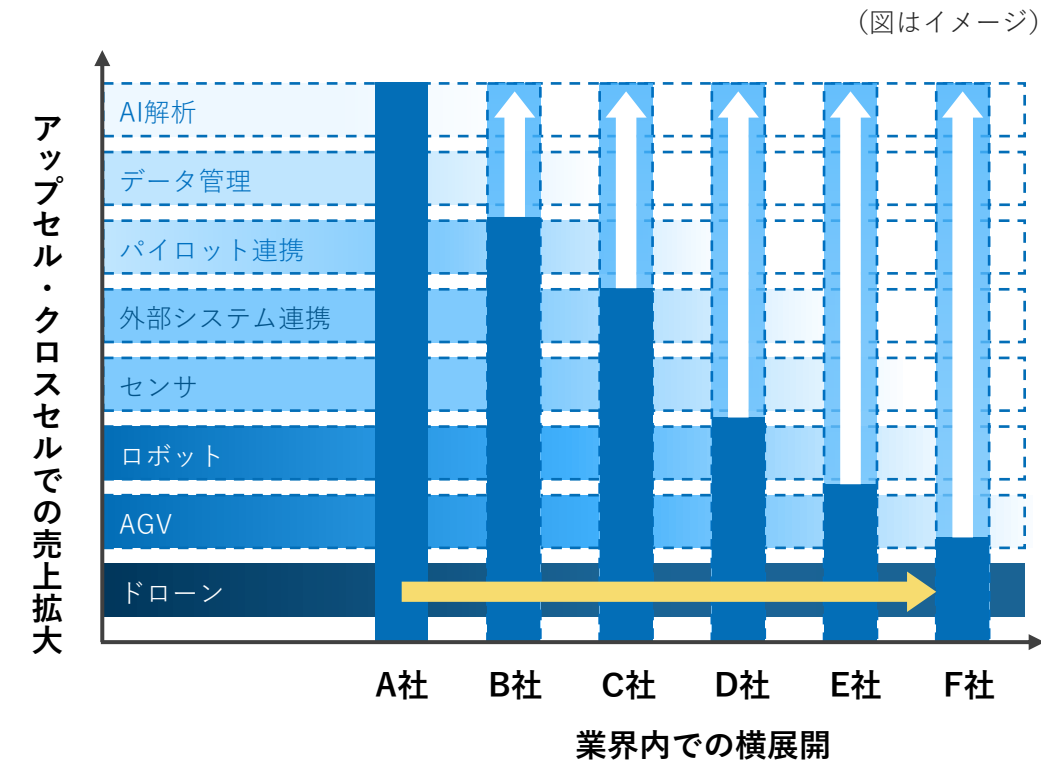
 BEPインスペクション

 BEPライン

 BEPサーベイランス

電力会社A	本サービス	POC	—
電力会社B	POC	—	POC
電力会社C	本サービス	本サービス	POC
電力会社D	本サービス	—	POC
電力会社E	POC	トライアルサービス	—
電力会社F	本サービス	—	POC
電力会社G	POC	—	—
電力会社H	本サービス	—	—
電力会社I	本サービス	POC	—
電力会社J	POC	POC	—
電力会社K	本サービス	本サービス	トライアルサービス

アップセル・クロスセルおよび横展開で受注を拡大



5. 成長戦略 – ③ 中期戦略方針

Step.2 | Connected solutions

単体のドローンやロボット等が
BEPと接続する



当社の強みを活かしたドローンを活用したサービスを提供

当社の強み

特殊環境下での ソリューション開発提供の強み

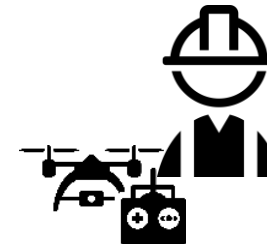


プラント点検



送電線点検

JUIDA連携等による 全国のパイロットネットワーク形成



約10万人の
パイロットネットワーク

ドローンを活用したサービスを提供することで、
ドローンの社会実装（普及・拡大）をけん引し、
市場創造に努める

2027年12月期までに
営業利益
黒字化

5. 成長戦略 – ④ 長期戦略の方向性

事業環境

国プロ（SBIR）における国産ドローンポートの開発が進むことにより、
全国に国産ドローンポートが普及・拡大

3～5年後には
ドローンポートを活用したサービスが
ドローンビジネスの鍵となる

Step.3 | Integrated solutions

ドローンやロボットの複数機種、
複数台がBEPと接続



当社の強み

複数デバイスとの
連携による柔軟性
(一対多運航)



組み込み技術や
クラウドとの組み合わせ技術により
サービスの拡張性が高い



ドローンポートの
ISO規格化に議長として参画

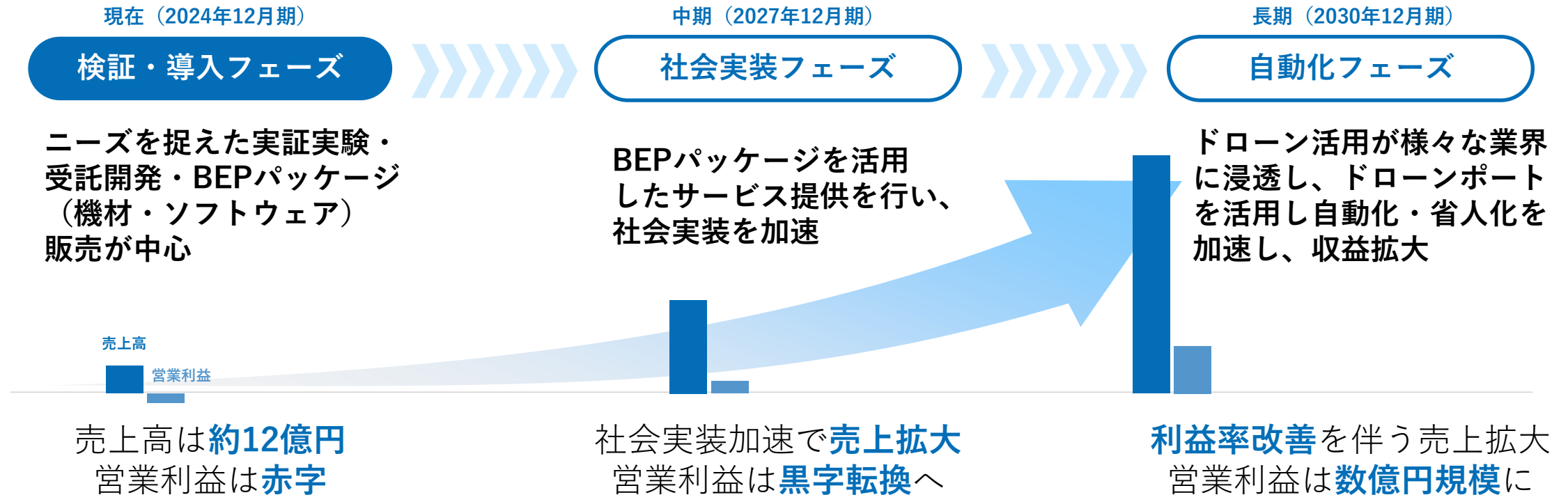


ドローンポートのISO規格化

ドローンポートの普及による更なる事業の拡大に加え、技術進化
(自動化) による省人化が進むことで、サービス運用コストが低減
され、収益性が改善。売上成長と共に利益率の向上を実現

5. 成長戦略 – ⑤ 売上・営業利益の拡大

ドローンのサービスの拡大により、さらなる成長フェーズへ

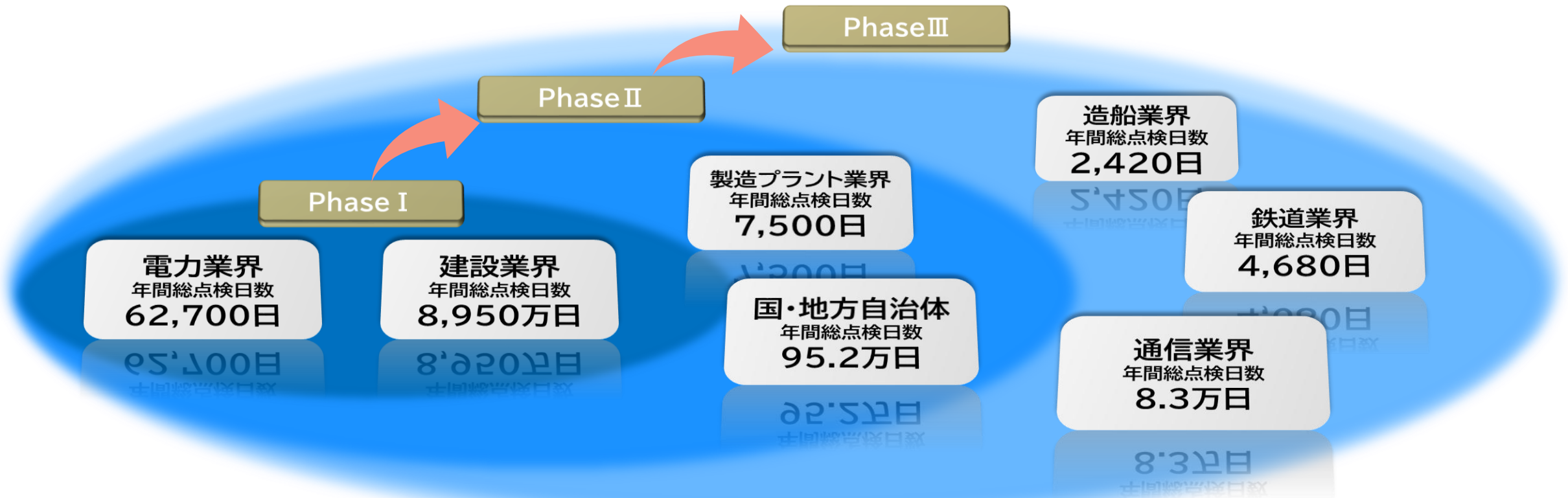


外部環境 – 国策の動き「空の産業革命に向けたロードマップ2024」より

- 2024年～：河川・ダム・砂防・道路・鉄道・港湾等のドローン巡視・点検や、建物外壁も含む施設点検のガイドライン等の整備・拡充・周知
- 2024年～：「認定高度保安実施者制度」の活用により、プラント等の自主点検、手続き簡素化等の拡大
- 2024～2033年：河川上空100km(2027)～1万km(2033)、送電網上空1万km(2027)～4万km(2033年)の飛行空間を構築
- 2024年～：点検・測量・道路・河川等の巡視点検等ニーズに対応した、機体・ポート・関連システム等の技術開発・実証支援
- 2025年～：多数機同時運航実現に向けた検討
- 2024年～：「防災基本計画」に基づき、安全運航の確保やドローン配備を推進

5. 成長戦略 – ⑥ 領域の拡大 | TAM拡大の推移

業界ごとのサービス(点検ソリューション)のラインナップを増やすことで、TAMを拡大させていく



※年間総点検日数は業界のドローンで対応可能な点検力所を
ブルーイノベーションの実績に基づき1日の点検可能範囲を求め、その数値で割ることで算出した日数となる

5. 成長戦略 – ⑥ 領域の拡大 | 点検ソリューション

点検ソリューション

当社技術の強み※¹が活きる、GPSが入らない橋梁下、上下水道等の特殊環境

【国内の橋梁および水管橋等の数、下水道管渠の総延長】

橋梁 **175,828**カ所※² 水管橋等 **146,317**カ所※³

下水道管渠の総延長 **49万km**※⁴

橋梁、水管橋および上下水道点検の「課題とニーズ」

- ・ 施設の高経年化により点検頻度が増加
- ・ 点検方法は人手が中心、高齢化に伴いコストも増加
- ・ 橋梁下はGPSが入らない場合が多く、従来のドローン技術では難しい

当社のセンシング技術でリアルタイムなドローン点検が可能に

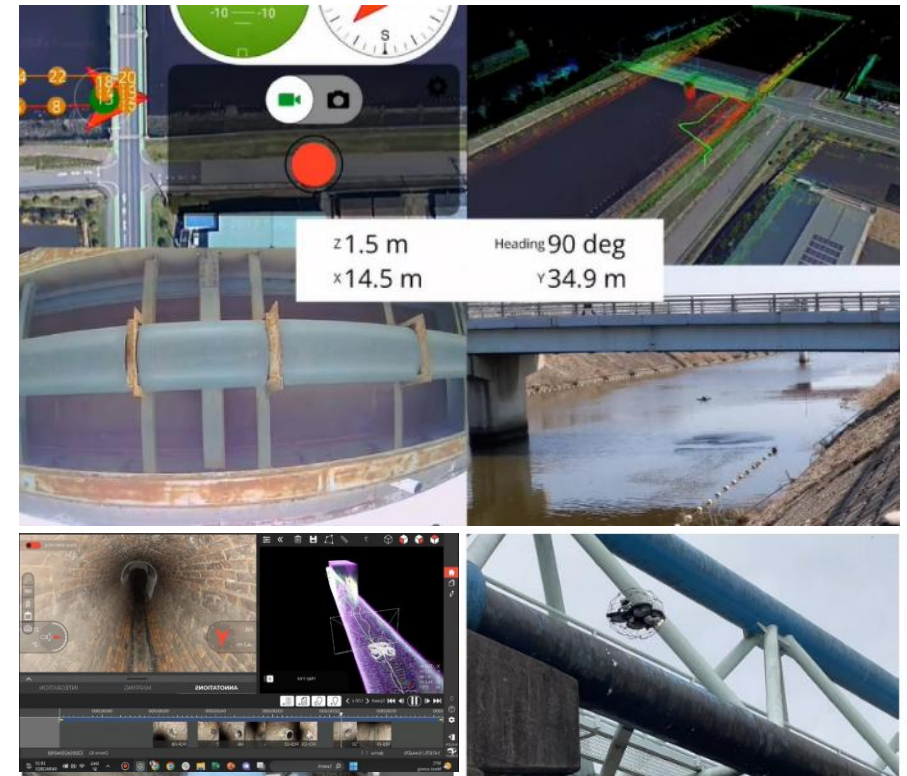
自己位置
推定

リアルタイム
映像伝送

対象物
識別

衝突回避

自動飛行



※¹ 橋梁点検に関わる特許 ・ 橋梁の損傷状態調査システム…登録番号：6203569、出願人：BI、土木研究センター
 ・ 管路内壁の調査装置…登録番号：6783303、出願人：BI、日水コン
 ・ 管路内壁の調査装置およびコンピュータプログラム…登録番号：7019010、出願人：BI、日水コン

※² 出典：国土交通省「道路統計年報2022 橋梁の現況（<https://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-data/tokei-nen/2022/nenpo03.html>）」2020年3月末時点

※³ 出典：厚生労働省「水管橋崩落を受けた今後の施設の維持管理制度について（<https://www.mlit.go.jp/common/830005337.pdf>）」2021年3月末時点

※⁴ 出典：国土交通省「下水道の維持管理（https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/crd_sewerage_tk_000135.html）」2023年3月末時点

▲ELIOS 3 による下水道点検

▲フソウとの水管橋点検の様子

5. 成長戦略 – ⑥ 領域の拡大 | ポートソリューション

点検ソリューション

ポートソリューション

レベル4※の解禁にあわせ、社会実装に不可欠な自動充電などを備えた「ドローンポートシステム」を開発。政府研究開発プロジェクト（SBIR）にも参加

レベル4 解禁で求められる自動化技術

1. 人々の頭上を複数ドローンが自動飛行
2. 安全で確実な自動離発着や自動充電
3. 他モビリティとの自動連携、ハブ機能
4. ビッグデータのリアルタイム収集・解析
5. これらの運用・運航を一括管理するシステム

ドローンポートシステムは、新たな社会インフラへ



国土交通省と共同開発



ドローンポートのISO規格化

仙台市災害時広報ドローンポートシステム



※ レベル4とは、国土交通省が定めるドローンの運航管理要件（運航ルール）において「有人地帯（第三者上空）での補助者なし目視外飛行」のこと。従来はレベル3（無人地帯での補助者なし目視外飛行）までしか認められていなかったが、2022年12月にレベル4が解禁され、住宅やビルなど人口が集中しているエリアなどで補助者を配置せずとも、目視できない範囲を自動飛行させることが可能となった

5. 成長戦略 – ⑥ 領域の拡大 | 防災ソリューション

防災ソリューション

ドローンやドローンポートを活用した、
様々な災害時支援や防災ソリューションを提供

| 能登半島地震 災害時支援（2024年1月～）



ドローンポートから自動かつ定期的に発着するドローンにより、地震の影響で河川に出来た土砂ダム の状況を継続的に監視



輪島市街地の橋梁について、桁下や箱桁など目視では確認できない箇所の損傷状況を球体ドローン（ELIOS 3）により確認

| 大分県 災害用可搬式ドローンポートシステム提供（2021年3月）



| 都市部におけるドローン等を活用した 支援物資輸送（2022年3月）
位置情報や状況の共有、救援物資のドローン搬送を一元管理し迅速対応を支援

| 熱海市伊豆山土石流 災害時支援（2021年7月）



陸上自衛隊東部方面隊からの要請に基づき、JUIDAの指揮の下、熱海市伊豆山で発生した土石流災害での支援を実施

| 仙台市 津波避難広報ドローンシステム提供（2022年10月より運用開始）



Jアラートと連動しドローンが自動離着陸・飛行。避難広報と状況撮影を全自動化

状況把握

ドローンによる
災害時支援

物資輸送

避難広報

本資料の取扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、必ずしも既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらの記述に記載された結果と大きく異なる可能性のある要因には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。

本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。

